

2020年8月13日～12日

安保、コロナ、政局、香港

## 安保戦略見直し 焦点は（複眼） 中谷元氏/トム・カラコ氏/森聡氏 時論・創論・複眼

2020/8/13 付情報元日本経済新聞 朝刊

地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備断念を受け、政府は代替となるミサイル防衛体制と新しい安全保障戦略の検討に乗り出した。北朝鮮の新型ミサイルの脅威や軍事面での中国の台頭など日本を取り巻く情勢は厳しさを増す。政策見直しの焦点を専門家に聞いた。

◇ ◇

■説明尽くし抑止力強化 元防衛相 中谷元氏



なかたに・げん 1980年防衛大卒、陸上自衛隊へ。90年衆院初当選。防衛庁長官、防衛相、自民党安保調査会長などを歴任。衆院高知1区選出、当選10回。62歳

地上イージスは弾道ミサイルにしか対応できない。北朝鮮はミサイル技術を向上させており、放物線を描く弾道ミサイルだけでなく、不規則な軌道や地上すれすれに高速で飛んでくるものなど日本のミサイル防衛の穴を狙っている。中国などは極超音速ミサイルを開発している。

米軍は弾道ミサイルや巡航ミサイル、航空機、無人機など空からのあらゆる脅威に一体で対処する「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」の構築を進めている。

単に1カ所でミサイルを探知し迎撃するのではなく、離れた場所にある複数の地上レーダーやイージス艦、早期警戒機などで監視し、それらをネットワークでつないで情報を共有して最適な場所から迎撃するという構想だ。日本も米国の動きと連携して、総合的なミサイル防空能力を強化していく必要がある。

敵基地攻撃能力の保有は憲法上可能であり、自民党もすでに提言している。迎撃の手段だけでなく、撃たせないための努力や予算の使い方がやはり必要だ。いままでは「攻撃は米軍、守りは自衛隊」という役割分担をしてきたが、ゼロか百かではなく、日本も敵基地や軍事施設を攻撃できる能力を何割かはもつことによって、抑止力を働かせることを検討すべきだ。

ただ、どこまで許されるのかはこれから詰めないといけないし、簡単な話ではない。相手の基地やミサイルの状況を把握していないと攻撃できないわけで、そのための情報をどうやって収集するのか。敵基地をたたく長射程のミサイルをどうするのかという手段の問題もある。国会承認など手続き面も議論しておかなければならない。国民が理解できるような説明が必要だ。

中国は南シナ海や東シナ海で軍事的な挑発や既成事実化をもくろむ冒険的な行動を強めている。軍拡の方向性は今後も変わらないだろう。防衛努力を怠るべきではなく、(沖縄、台湾、フィリピンを結ぶ)「第1列島線」を突破されないように全力を挙げる

と同時に、太平洋側からミサイルを搭載した艦船が近づいてくることが想定して対応しておかなければいけない。

中国の覇権主義を認めないように日米の同盟関係をより強化し、日本自身もできることはやっていく。オーストラリア、インド、東南アジアと連携した「自由で開かれたインド太平洋」構想も着実に進めていくべきだ。

陸海空以外にも対応しなければならない領域は広がっている。宇宙では米中が軍用衛星の配備を進めるが、日本は状況監視のレベルにとどまる。世界の動きに追いついていかないといけない。サイバー分野でも国としての対策は内閣サイバーセキュリティセンターが担当しているが、各国は軍が担っている。

装備に関しては米政府と直接契約する対外有償軍事援助(FMS)で丸ごと買い取っているが、国内の技術開発の遅れで防衛費を増やしている面がある。使い勝手の悪いような状況にもなっており、防衛産業を育成して技術を発展させないといけない。

(聞き手は池内新太郎)

◇ ◇

■最善の「矛と盾」追求を 米戦略国際問題研究所シニア・フェロー トム・カラコ氏



Thomas Karako 米クレアモント大学院大で博士号。ミサイル防衛、核抑止の専門家。ジョージタウン大非常勤講師、カーネギーメロン大フェローも務める。40歳

日本の地上イージスの配備計画の断念に少なからぬ米国人が失望した。ただ、安全保障上の脅威は常に進化しており、私たちは適し続ける必要がある。中国や北朝鮮は弾道ミサイルだけでなく、極超音速ミサイルや無人機といった新たな兵器を生み出した。今回の決定を、日本はこれらの多様な脅威に立ち向かうためのより強固で対処能力が高い代替策を構築する機会にできる。例えば日本の近隣国がいくつもの巡航ミサイルと弾道ミサイルを同時に発射し、さらに無人機を攻撃に使う事態も想定される。こうした複雑かつ一体化した攻撃に日本の現状の弾道ミサイル防衛(BMD)は対処しきれないのが事実だ。

日本の選択肢として統合防空ミサイル防衛(IAMD=Integrated Air and Missile Defense)がある。従来のBMDにとどまらず、空のあらゆる脅威に包括的に対処する概念だ。この一環で私が反撃能力と呼ぶ、いわゆる敵基地攻撃能力の保有を日本が検討するのは道理にかなう。

無人機や巡航ミサイルの導入も幅広く考えてよい。日米安保体制では伝統的に米国は「矛」、日本は「盾」の役割を果たしてきた。費用対効果の観点からも、新たな脅威を前に日本が両方を検討するのは賢明だ。

これらは米国のアジア戦略と密接に絡む。米国は地上配備型の中距離ミサイル(射程500～5500キロメートル)を全廃するロシアとの中距離核戦力(INF)廃棄条約を2019年に失効させた。これまで禁じられてきた中距離ミサイルを米国がアジアに配備して

も良いし、日本が同型ミサイルを含めた反撃能力を自ら保有する選択肢もあろう。

日米が緊密に連携し「矛と盾」の最善の組み合わせを探るのが大事だ。そこにはサイバーや電磁波を使って敵の通信を妨害する電子戦も含まれる。

軍拡に関する制約のなかった中国は一方向的に有利な状況であらゆる種類のミサイルの実戦配備を進めてきた。(18年に配備されたとされる)米領グアムを射程に入れた中距離弾道ミサイル「東風26」は米国にとって脅威だ。

中国は今では軍縮交渉のテーブルに着くことを拒否している。中国を交渉に応じるように追い込むためにも、INF条約を破棄したのは正しかった。米国にとっての制約が取り除かれ、交渉で強い立場をとることができる。

ミサイル防衛の観点からは宇宙での日米協力も極めて重要になる。この5年間ほどで宇宙の軍事上の重要性は増した。とりわけ衛星で極超音速ミサイルなどを探知して追跡するセンサーの配備では協力の余地が大きいとみる。

中国の脅威が座視できなくなり、インド太平洋地域の重要な同盟国が動きを活発にしている。(対中強硬に傾きつつある)オーストラリアは10年で20兆円を投じる新しい防衛戦略をまとめた。日本の安保戦略の見直しも時宜を得ている。こうした動きは米国のアジア離れを防ぐことにもつながる。

(聞き手はワシントン=永沢毅)

◇ ◇

■自衛隊の変革は急務 法政大教授 森聡氏



もり・さとる 京大法学部、東京大博士(法学)。

外務省勤務後、研究の道に。専門は現代米国の外交・国防政策。軍事テクノロジーや米中対立の動向に精通する。47歳

安保戦略は文書を策定しても実態が変わらなければ意味がない。日本の防衛体制を戦略環境に即した形に変革することが最も重要だ。ポイントは中国の強大化と一方向的に国益を追求するような力の使い方にどう対応していくかだ。

中国の軍拡はその政治、社会、経済構造に根差している。台湾問題がある限り、軍備管理・軍縮に応じることはないだろうし、国連海洋法条約を順守するとも思えない。サイバー手段による知的財産やデータの窃取も安保上の動機だけでなく経済発展のためであり、やめないだろう。地域諸国が安心できるような環境が整う見通しは当面ない。

日米同盟は威嚇に屈しないために、中国の実力行使をくじくような態勢を築く必要がある。具体的にはミサイルやサイバー防衛、台湾有事にもらんだ長距離対艦ミサイルなどによる海上優位の確保だ。中長期的には、中国が攻撃ではなく防御に投資せざるを得ないように仕向ける競争の戦略をオーストラリアも含めた3カ国で展開すべきだろう。

中国や北朝鮮は極超音速や変速軌道のミサイルを開発している。

相当数の在来型ミサイルもあり、多層的な防御システムを築くしかない。日本は飛来するミサイルを撃ち落とすことばかり重視してきたが、長距離精密誘導ミサイルやステルス無人機などの限定的な打撃力を保有することも選択肢となる。自衛隊が軍事施設などの固定目標を攻撃できれば、米軍は移動式発射台など、より対処が難しい標的に集中できる。

米軍は多数の小型衛星を打ち上げて通信網をつくる「衛星コンステレーション」を研究している。弾道ミサイルを想定した現システムでは探知・追尾が難しい新型兵器も監視できるようにする構想で、日本も参加した方がいい。

経済安保では貿易、技術、データのリスク管理が課題となる。経済合理性とバランスさせながら、どこまで安保リスクを甘受するのかという衡量判断になってくる。とくにデータは先進国の富の源泉であり、守るべき国民の財産。サイバー防衛にもかかわってくるので一番重要だ。

サイバー防衛力の向上は急務だ。国防における比重が大きくなっているのに、日中の能力ギャップが広がっている。ミサイル防衛もネットワークをやられたら終わりだ。相手のシステムに入り込めないと意味がないが、専守防衛や電気通信事業法の秘密保護などの制約がある。

専守防衛のあり方も変わらざるを得ないのではないかな。抑止力を持つことによって平和を保つという、専守防衛が奉ずる価値を実現することこそが重要だ。それを具体的な自衛隊の戦略のなかで実現していくべきだろう。

今後は戦闘ネットワークに人工知能(AI)が導入される時代になる。新しい技術とそれを生かす作戦、組織、人材の四位一体で自衛隊を変革していかないといけない。民間の専門家を期間を定めて登用する仕組みも検討したらどうか。予算は限られる。何を獲得して何を捨てるのか、厳しい判断が必要となる。

(聞き手は池内新太郎)

◇ ◇

<アンカー>中国の脅威直視し議論を

7年前に初めて策定した国家安保戦略も、ミサイル防衛や海洋安保、サイバー・宇宙空間といった新領域への対応の必要性は通じ指摘していた。この間、北朝鮮の核・ミサイル開発は止まらず、中国は国際協路線に背を向けて軍備拡張にまい進してきた。中国との経済関係は多くの国にとって無視できない重みを持つ。とはいえ、安保環境を踏まえれば、外交努力は続けつつ、現実の脅威を直視し「備え」を万全にする議論が避けられない。地上イージスの配備断念を奇貨として、抑止力を高めるための最善の選択肢を探る機会とすべきだ。

森氏が指摘するように、重要なのは抽象的な文書より実際の防衛体制の変革だ。各国の動きは速い。ディストラティブ(破壊的)な技術革新への対応は、安保分野でも待ったなしである。

(編集委員 池内新太郎)

「低い即応性が事故要因」 高知沖米軍機墜落で再調査

時事通信 2020年08月12日17時33分

高知県沖で2018年、米軍岩国基地(山口県岩国市)所属のF A 1 8戦闘攻撃機とK C 1 3 0給油機が夜間訓練中に接触、墜落した事故について、米側は12日までに、事故を起こした部隊



の即応性低下などが事故要因とする再調査結果をまとめた。防衛省が同日、山口県に内容を報告した。

防衛省によると、米側は再調査で、同部隊では近年、飛行時間の減少などにより即応性が低下したと指摘。米本土の部隊と比べ、育成課程で成績の低い新人飛行士が多く配置されたことも一因として、人員配置方針の変更などの再発防止策を示した。

## 安倍首相のコロナ対応、日米欧6カ国で「最低」 国際世論調査、経済支援策に不満大きく

東京新聞 2020年8月13日 05時50分

新型コロナウイルスに関する日米欧6カ国の国際世論調査で、自国のリーダーがコロナ危機へ適切に対応できているかを聞いたところ、日本は新型コロナ感染症の死者数が米欧に比べ少ないにもかかわらず、安倍晋三首相の国民からの評価が6カ国で最も低かった。一方で経済的な不安を感じている人の割合は、日本が最も高かった。(村上一樹)

調査は、米独のPR戦略会社「ケクストCNC」が7月10～15日に、日本、米国、英国、ドイツ、スウェーデン、フランスで1000人ずつ、計6000人を対象に行った。

自国リーダーのコロナ危機対応の質問では、「うまく対応できている」と答えた人の割合から「対応できていない」と答えた人の割合を引いて数値化した。安倍首相はマイナス34ポイントだった。次に低かったのはトランプ米大統領でマイナス21ポイント。6カ国で唯一、肯定的な評価を受けたドイツのメルケル首相はプラス42ポイントだった。

政府の経済支援策への評価では「企業が必要とするビジネス支援を提供できている」と回答した人の割合が、日本の23%に対し、他の5カ国は38～57%。リーダーだけでなく政府全体に対しても、日本は評価が最も厳しかった。

日本は、経済的不安に関する質問で「失業するのではないかと懸念している」との回答が38%、「勤務している会社が倒産しないか心配」との回答が36%に上り、ともに6カ国の中で最も高かった。

日本の調査結果について、ケクストCNCのヨッヘン・レグヴィー日本最高責任者は「政府のビジネス支援策に対する非常に強い不満が、安倍首相への否定的な評価につながった一因ではないか」と分析している。

## コロナ特措法に罰則、補償も 知事ら早期改正求める

東京新聞 2020年8月13日 05時50分

新型コロナウイルスの感染者増大を受け、知事や医療関係者から、新型コロナ特措法の早期改正を求める声が相次いでいる。感染拡大を止めるには、現行の特措法では認められていない強制力を伴う休業要請や、休業した事業者への金銭的補償が必要と訴える。政府は現時点で、法改正を急がない構えを示しており、溝はなかなか埋まらない。(清水俊介)

全国知事会は11日、西村康稔経済再生担当相に、休業要請に応じた事業者への協力金に充てる交付金の増額などを柱とした緊急提言を出した。事業者への休業要請に実効性を持たせるための罰則規定を特措法に設けることも要望した。先月には、東京都医師会の尾崎治夫会長も「法的強制力を持った、補償を伴う休業

要請が必要だ」と、政府に特措法改正を求めている。

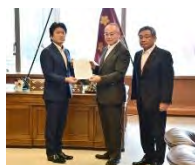
現行の特措法では、知事による店舗などへの休業要請は、あくまで「お願い」のレベルにとどまる。緊急事態宣言の発令時は要請を「指示」に強めることができる。ただ指示に従わない場合は事業者名を公表する程度で、強制力は乏しい。要請などに応じた事業者への補償には触れていない。

知事や医師らは、現状では休業要請をしても罰則や補償がないため、事業者から十分な協力が得にくいと受け止めている。これでは感染拡大を止められないとの危機感が強い。ただ、特措法の強制力が増せば、その分、事業者が営業する自由や権利が不当に制限される懸念も出てくる。

西村氏は特措法改正について「かなりの論点がある。どのくらいの規模、時間をかけるのか見極めなければいけない」と指摘。さらに補償については「(休業で)失った利益の一定割合を補償する枠組みを法律に書くことは、技術的に極めて難しい」と後ろ向きだ。特措法を改正するには、臨時国会を召集して改正案を審議、可決する手続きが必要になる。だが政府・与党は野党の臨時国会の早期召集要求に応じない方針。安倍晋三首相は9日の記者会見で「事態が収束した後に、特措法がよりよい制度となるよう検討していく」と話した。

## 米軍属らの早期PCR要請 相次ぐコロナ感染、施設外居住—京都・京丹後市

時事通信 2020年8月12日 16時25分



米軍人・軍属らへの早期のPCR検査実施を

山本朋広防衛副大臣(左)に要請する京都府京丹後市の中山泰市長(中央)＝12日午前、防衛省

弾道ミサイル防衛のレーダーが配備されている米陸軍経ヶ岬通信所(京都府京丹後市)の米軍関係者が、新型コロナウイルスに相次いで感染している。いずれも施設外に居住しており、同市の中山泰市長は12日、防衛省を訪れ、軍属らを含む関係者全員のPCR検査の早期実施などを山本朋広防衛副大臣に要請した。

防衛省や京丹後市などによると7月27日以降、経ヶ岬通信所の米軍人・軍属11人と、その接触者2人の感染が判明。同施設に勤務する米軍関係者は最大計160人(うち軍属140人)で、いずれも施設外に居住している。

しんぶん赤旗 2020年8月13日(木)

## PCR検査拡充を 医師会有識者会議の提言に見る

日本医師会COVID—19有識者会議は5日発表の緊急提言で、新型コロナウイルス対策として、「感染制御のためのPCR検査」や抗原検査の拡充を求めています。

提言は、濃厚接触者を追跡する「クラスター対策」は、感染経路不明の患者が増加した段階では後手に回り、感染を抑止することは困難だと指摘。「本感染症は無症状例が多く、隠れた地域内流行が存在する」として、感染症対策とともに「経済を回す上からも感染管理の必要な人たちが検査を受ける必要がある」として

います。そのため、▽高機能検査機器を導入し、PCR検査および抗原検査の実施能力を大幅拡充▽行政検査における対象者を拡大し、検査へのアクセスを大幅に改善▽無症状陽性者の早期発見のために、有病率によらず容易に検査を受けられる体制の確立—など6項目を挙げています。

提言は同有識者会議が設置した「COVID—19感染対策におけるPCR検査実態調査と利用推進タスクフォース」の調査結果に基づき作成されました。

タスクフォースがとりまとめた7月21日付の「中間報告書解説版」は、「PCR検査の利用目的と意義」を(1)患者の診断(個別の患者診療)(2)公衆衛生上の感染制御(感染を広げる前に陽性者を発見し、隔離する)(3)ヘルスケアによる社会経済活動の維持(4)政策立案のための基礎情報—に分類し、状況に合わせて適切に利用することが重要だと指摘。「我が国特有の議論」として“感染の可能性が低く、無症状の場合にはPCR検査の実施を制限すべき”という意見が強いものの、感染制御や社会経済活動の維持などの観点からは「事前確率(感染の可能性の高さ)によらずともPCR検査を活用すべき」としています。

同報告書の作成に参加した、キングス・カレッジ・ロンドンの渋谷健司教授(公衆衛生学)は『文春オンライン』への寄稿で、「臨床目的の理論を感染制御や社会経済活動の維持という目的に当てはめて、検査を制御する日本独自の考えはもう脱却し、検査と隔離を本格的に基本戦略に据えるべき時だ。そうでなければ、この秋以降の世界的第2波に対応できない」と語っています。

#### 「米国の判断を尊重したい」菅官房長官 G7 再延期受け

朝日新聞デジタル北見英城 2020年8月12日 7時00分



ホワイトハウスで会見するトランプ大統領

=2020年3月、ワシントン

トランプ米大統領が主要7カ国首脳会議(G7サミット)の開催時期を11月の大統領選後に再延期することを明かしたことに、菅義偉官房長官は11日の記者会見で「議長国である米国の判断を尊重したい」と理解を示した。

G7サミットの開催時期を巡っては開催国・米国の対応が二転三転している。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当初は6月にテレビ会議で開く予定だったが、トランプ氏が5月に突然、6月にワシントンで対面による開催を目指す」と表明。これに対し、ドイツのメルケル首相が不参加の意向を伝えると、トランプ氏は5月末、「9月以降」に延期することを明らかにした。

その後、7月に来日したビーガン米国務副長官は、G7サミットについて「8月末に安倍晋三首相をお迎えできることを楽しみにしている」と発言。日本政府も参加の意向を示していた。しかし、トランプ氏が10日の会見で「より落ち着いた雰囲気」でG7を開く」として、11月の大統領選後に再延期となった。

一方、トランプ氏は5月末に「G7は非常に時代遅れ」と述べ、インドや韓国、ロシアなどを招待する考えを示した。この点について、菅官房長官は「G7の枠組みそのものを維持することは極

めて重要」と指摘しつつも、「最終的にどのような形式にするかは米国が調整する」と述べるにとどめた。(北見英城)

#### 「政治と検察の距離を議題に」 刷新会議を辞めた元裁判官が法相に注文

東京新聞 2020年8月13日 05時50分

黒川弘務・元東京高検検事長の賭けマージャン問題を受け、森雅子法相が設置した「法務・検察行政刷新会議」の委員を辞任した元裁判官の山室恵弁護士(72)が本紙の取材に応じた。山室氏は、森氏が会議の議題から「政治と検察の距離」を外したこととを問題視し、一連の定年延長問題について「まずは何があったのか、森氏は法務省とともに事実関係を説明するのが先決だろう」と指摘した。(山下葉月)

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、山室氏は対面取材は控えたものの、電話とメールでの取材には応じた。

森氏が刷新会議の設置を表明したのは、黒川氏が賭けマージャン問題で辞任した直後の5月下旬。法務省関係者によると、省内で議題や人選の調整はほとんどなかったとされる。

山室氏は裁判官として多くの刑事事件を担当し、東京地裁裁判長も務めた。6月中旬、森氏から弁護士事務所に連絡があり、会議への参加を頼まれたという。

政権に近いとされた黒川氏の定年延長を安倍内閣が閣議決定し、法務省は閣議決定を追認するかのような検察庁法改正案を提出。「検察人事への政治介入」が批判を浴びる中での賭けマージャン発覚で、山室氏は刷新会議では「検察と政治の距離に触れざるを得ないだろう」と考えていた。

「法務・検察行政刷新会議」の第2回会合であいさつする森法相＝6日午後、法務省で

だが、森氏が7月16日の第1回会合で掲げた議題は、検察官の倫理や法務行政の透明化などで、政治との問題は取り上げられなかった。山室氏は「国民の信頼回復を図ろうとするならば、むしろ率先して『政治と検察の距離』を議題にすべきだった」と話す。

さらに森氏が、突如として「刑事手続き全般の在り方」を議題に加えたことを「ためにする検察批判をして、検察の捜査能力をそぐ方向での議論にならないか」と危ぶんだという。

山室氏は森氏の運営手法に不信感を抱き、今月6日の第2回会合を待たず辞任した。山室氏は「検察の暴走を許してはいけないし、政治が検察に圧力をかけてもいいけない。非常に難しい問題を議論するきっかけを、法相自らが逸したのは残念だ」と語った。

やまむろ・めぐみ 東大卒、1974年に裁判官任官。刑事事件の裁判官を長く務め、最高裁事務総局刑事局付や司法研修所教官なども歴任。東京地裁の裁判長として、オウム真理教事件の岡崎一明・元死刑囚＝2018年執行＝に死刑判決、リクルート事件で元会長に有罪を言い渡した。熊本県出身。

#### 国民民主、多数派工作が本格化 連合会長「全員で合流参加を」

2020/8/12 18:36 (JST) 8/12 18:47 (JST) updated 共同通信社





連合の神津里季生会長と会談後、取材に応じる立憲民主党の枝野代表＝12 日午後、東京都千代田区

国民民主党の玉木雄一郎代表が立憲民主党への合流組と残留組に党を割る「分党」を表明したことを受け 12 日、両勢力による多数派工作が本格化した。国民、立民両党の支援組織の連合は幹部会合で、傘下の労組出身議員を含め分党せず全員が合流新党に参加するのが望ましいとの方針を確認。立民の枝野幸男代表は連合の神津里季生会長と会談し、支援を要請した。

神津氏は会見で「一つの大きな固まりとして、政党合流が進むことを切望する」と強調した。玉木氏とも会談し、11 日の国民執行役員会での決定事項を分かりやすく説明するよう求めた。出席者から、分党は了承していないとの指摘があったためだ。

### 連合に戸惑い「どうして」 枝野・玉木両氏が別個に説明

朝日新聞デジタル小林豪 2020 年 8 月 12 日 22 時 23 分



国民民主党の分党を発表する玉木雄一郎代表

＝2020 年 8 月 11 日午後 5 時 45 分、党本部、山下龍一撮影



立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表は 12 日、それぞれ連合を訪れ、神津里季生会長に合流協議の進捗（しんちょく）を報告した。玉木氏が国民を分党し、自らは立憲との合流新党には参加しない意向を示したことについて、神津氏は「どうしてそういうことになったのか」と戸惑いをみせた。

玉木氏は神津氏と 30 分ほど面談し、分党する方針を伝えた。会談後、記者団の取材に応じ、「政策理念の一致が必要」として、党全体で立憲と合流することは難しいとの認識を示した。合流しない議員のため「もう一つの受け皿を作っていく」として、19 日の両院議員総会に分党の方針を諮る考えを改めて示した。

連合は両党の合流を促してきた。神津氏は両代表との会談に先立ち、「（分党について）どうしてそうなのか、正直言ってよく分からない」と記者団に語っていた。ただ、玉木氏によると、会談では神津氏は「決まったことを正確に示してほしい」と述べるにとどめ、明確に反対はしなかったという。

一方、枝野氏も会談後、分党について記者団に、「できるだけ多くの皆さんとともに戦う構造をつくっていただきたい」と述べた。玉木氏が求めている党首会談については「幹事長間や政調会長間でここまで詰めてきた。できるだけ幅広い皆さんに加わっていただくということでは、両党完全に一致をしている」と述べるにとどめた。（小林豪）

### 連合、加盟労組に「合流新党」支持要請 衆院選へ一本化めざす

2020/8/12 22:11 情報元日本経済新聞 電子版

連合は 12 日、臨時の幹部会合を開き、立憲民主党と国民民主党の一部が合流して新党を結成すれば支持するよう加盟労組に求めた。両党に加盟労組の組織内議員がおり、次期衆院選に向けて支援政党の一本化を目指す。民間労組内には不満が残っている。



幹部会合後に記者団の質問に答える神津連合

会長（写真(左)、12 日、都内）

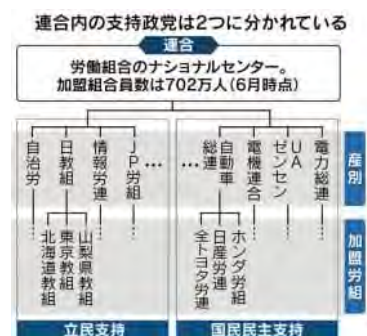
両党の合流を巡っては、国民民主の玉木雄一郎代表が 11 日、合流賛成、反対両派が別々に行動するために同党を「分党」する方針を示した。玉木氏自身は立民との合流に参加しない。国民民主は衆院 40 人、参院 22 人の計 62 人の国会議員が所属する。各議員は玉木氏と行動をともにするか、立民と一緒にいるかの選択を迫られる。

連合の幹部会合はテレビ会議方式で開いた。神津里季生会長は「一枚岩の対応が政策実現にも極めて重要だ。組織内議員と意思疎通し、徹底を図ろう」と呼びかけた。

この後、神津氏は立民の枝野幸男代表、玉木氏と個別に会談した。国民民主内には自動車や電力など産業別労働組合（産別）の組織内議員が 11 人いる。議員が連合執行部の呼びかけ通りに合流に応じるかが焦点になる。

連合は立民と国民民主の合流を後押しする。新型コロナウイルスの感染収束後の新しい社会像を両党とともにまとめた。2017 年に旧民進党が分裂して以降、特定の支持政党を明示できない状態が続く。組織の求心力を維持するためにも支援政党を 1 つにする必要性が増している。

19 年参院選は両党が競合する選挙区があった。「支持の股裂きになる選挙はもう二度としたくない」という声は現場ほど強い。



加盟労組は連合執行部が望むほど一枚岩ではない。立民の福山哲郎幹事長が 11 日に発表した合流新党の綱領では、国民民主が掲げてきた「改革中道」の文字が消えた。流通や外食、繊維などの労働組合が加盟する UA ゼンセンは「特定の主義主張に拘泥しない言葉だ」と評価してきた文言だっただけに不満を持つ。綱領は「原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現する」とも明記する。12 日の連合の会合では「原発ゼロは綱領から外せないのか」「このままでは新党に加われない議員が相当数出る」などの意見が出た。

連合には共産党と連携を強める立民の方針にも拒否感がある。組

合内には「現場で共産党系組合と闘争してきた」との思いが強い。民間産別関係者は「共産党との共闘ができる議員だけ立民と合流すればいい」と語る。

## 山尾志桜里氏、立憲との合流新党入りを否定 玉木新党へ 朝日新聞デジタル 2020年8月12日 21時10分



国民民主党の山尾志桜里衆院議員

立憲民主党との合流を巡り、国民民主党の玉木雄一郎代表が分党を表明したことについて、国民の山尾志桜里衆院議員は12日、「理念と政策が一致しない大きな固まりには参加できない。政策提案型の中道政党ということで頑張っていきたい」と述べ、立憲民主党と合流する新党ではなく、玉木氏と行動を共にする考えを示した。

山尾氏は今年3月、党運営のあり方について「非民主的」などと批判して立憲を離党。7月に国民に入党した。

## 【独自】立民合流組 不参加を上回る…読売調査 国民分党 態度未定も多数

読売新聞 2020/08/13 05:00

読売新聞社は12日、立憲民主党と国民民主党の合流協議を巡り、国民の玉木代表が分党する考えを表明したことを受け、国民所属の国会議員62人（衆院40人、参院22人）の動向調査を実施した。立民を母体とした新党に参加する意向の議員が、不参加議員を上回る勢いだ。取材は議員本人に行い、約8割から回答を得た。

立民との合流新党に参加すると回答したのは、原口一博元総務相ら15人（衆院13人、参院2人）だった。

一方、再結党する国民民主党に参加する考えを示したのは、山尾志桜里衆院議員ら8人（衆院5人、参院3人）だった。「態度未定」と回答したのは26人（衆院13人、参院13人）で、参院議員の多くは、支持母体である連合の意向も踏まえて最終判断する見通しだ。

合流新党には、立民所属議員（衆院56人、参院33人）のほか、野田佳彦・前首相らが率いる無所属グループの衆院議員約20人も加わる見通しで、衆院で100人を超えるかどうかが焦点となる。

## 国民民主党 「分党」の意向受け多数派工作の動き始まる

NHK2020年8月13日 4時25分



立憲民主党との合流をめぐる国民民主党の玉木代表が「分党」を行う意向を示したことを受けて、合流に参加する議員としない議員による多数派工作が始まっています。

立憲民主党との合流をめぐる、国民民主党の玉木代表は、合流する議員としない議員とで党を分ける「分党」を行う意向を示し、来週19日の両院議員総会で了承を得たいとしています。

これを受けて国民民主党では原口国会対策委員長がツイッターに投稿した動画で「大きなかたまりの核を作る第1歩であり新党への参加を決めた」と述べたほか、奥野国会対策委員長代行もツイッターに「立憲民主党との新党に参加し世論の受け皿を目指す」と投稿しました。

これに対し立憲民主党を離党し7月に国民民主党に入党した山尾志桜里・衆議院議員は「理念と政策が一致しない大きなかたまりであれば参加できない」と述べました。

また合流に否定的な国民民主党の議員に立憲民主党の議員が水面下で参加を促すなど、合流に参加する議員としない議員による多数派工作が始まっています。

一方、岡田元副総理が率いる無所属の議員グループは12日会合を開き合流に加わる方向性を確認しました。

## 国民 玉木代表 連合会長に分党への理解求める

NHK2020年8月12日 18時12分



立憲民主党との合流協議をめぐる、国民民主党の玉木代表は、連合の神津会長と会談し、党を分ける「分党」への理解を求めました。

両党の合流協議をめぐる、国民民主党の玉木代表は11日、合流する議員としない議員とで党を分ける「分党」を行い、みずからは合流に参加しない意向を示しました。

玉木氏は12日、連合の神津会長と会談し、こうした意向を伝え、「合流する人としていない人が、それぞれ道を選びやすいようにするためだ」として理解を求めました。

これに対し、神津会長は「分党に関する説明がわかりにくい。地方議員も含め、わかりやすく説明してもらいたい」と述べました。このあと、玉木氏は記者団に「きのうの役員会では、党を分けたうえで合流することについて決は採っていないが、反対意見はなかった。分党の際は債権や債務などを分けなければならず、そのための協議体の設置も提案した」と述べました。

そして、「来週19日の両院議員総会で提案内容を明確にする必要があるので、文書にして再度、役員会にかける」と述べました。神津会長は、記者団に対し「1つの大きな塊を追求することに価値観を持って、協議を注視してきたので、それを目指してほしい」と述べました。

そのうえで、加盟する産別労働組合から支援を受ける国民民主党の議員について、「今後の政策実現にも、一枚岩の対応が極めて重要だ」と述べ、できるかぎり一致して合流に参加するよう求めていく考えを示しました。

立民 枝野代表も連合会長と会談





これに先だって、立憲民主党の枝野代表も神津会長と会談し、合流した場合の新党の綱領案などについて報告したのに対し、神津会長は「合流の進展を切望している」と述べました。

枝野氏は記者団に「せっかく両党の幹事長と政務調査会長でここまで詰めて一致してきたので、できるだけ多くのみなさんと、ともに戦う構造を作っていきたいという一点だ」と述べました。

国民 山尾氏は合流に参加せず

国民民主党の山尾志桜里衆議院議員は、政策の申し入れに訪れた総理大臣官邸で、記者団に対し「政治家は理念と政策が命であり、理念と政策が一致しない大きな塊であれば、参加はできないと思っている」と述べ、合流には参加しない考えを示しました。

## 連合・神津会長、国民分党に不快感 玉木氏に「分かりにくい」合流新党は支援

毎日新聞 2020年8月12日 20時48分(最終更新 8月12日 20時49分)



連合の神津里季生会長＝川田雅浩撮影

連合は12日、産業別労働組合（産別）を交えた幹部会合を東京都内で開き、立憲民主党と国民民主党が結党に向けた手続きに入った合流新党を支援する方針を確認した。国民の玉木雄一郎代表が11日に「分党」により合流慎重派で新党を作る意向を示したことに、神津里季生会長は会合後の記者会見で「一つの『大きな固まり』を追求することに我々は価値観をずっと持っている」と述べて不快感を示した。

神津氏は会見で各産別が支援する「組織内議員」に関し「一つの大きな固まりの中で、私どもの政策をしっかりと主張し実現することに力を振るってほしいということが、きょうの（幹部間の）申し合わせの最もコアな内容だ」と述べ、新党に加わることを促した。

神津氏は「分党」方針を疑問視。立憲と国民の幹事長間協議で合流案が固まっていたことを念頭に「労働運動はとことん議論して決めたことを守るのが基本原則だ。どうしてそうなったか分からない」と指摘した。

会見後、神津氏は立憲の枝野幸男代表、玉木氏と相次いで会談し、枝野氏とは連携を確認。玉木氏は分党に理解を求めたが、神津氏は「分かりにくい。分かりやすく伝えてほしい」と注文を付けた。

玉木氏は会談後、記者団に「私たちも連合の政策をしっかりと推進していく政党として頑張りたい。当然連携は取っていききたい」と述べるにとどめた。だが連合は玉木氏と距離を置きつつあり、合流慎重派による新党への参加議員は減る可能性がある。

旧民主党や旧民進党の代表を務めた岡田克也元副総理は12日の記者団の取材に、2017年衆院選の際に旧民進党が「希望の党」への合流を決議した後に小池百合子代表（当時）から「排除」された議員らが立憲を結党した経緯に触れ、「早く元（の一つの政

党）に戻さないと、と言ってから3年近くかかった。それだけ排除をした側とされた側の確執が簡単には癒やされなかったということだ」と指摘した。【浜中慎哉、木下訓明】

## 連合会長、組織内議員に立民への合流求める

JNN2020年8月12日 20時06分

立憲民主党との合流について、国民民主党が分党の方針を表明したことを受け、連合は幹部による会合を開き、傘下の労働組合出身議員に一致して立憲側に合流するよう求める方針を確認しました。

「三役会で確認した内容は（組織内議員が）一つの大きなかたまりの中で、私どもの政策をしっかりと主張し、実現することに向けて力を奮って欲しいというのが、申し合わせの最もコアな内容」（連合 神津会長）

連合の神津会長は「今後の政策実現に向けて一枚岩の対応が極めて重要」と強調。傘下の労働組合出身議員に対し、立憲側に一致して合流するよう求めました。

一方、11日に国民民主党の玉木代表が表明した分党方針をめぐっては、党の幹部が「役員会として了承していない」と発言するなど、党内で混乱も指摘されています。これについて玉木氏は12日、「きのうの役員会で決は採っていないが、反対意見は出なかった。明確に了承は得ている」などと説明しました。また、国民民主党の山尾志桜里衆議院議員は合流には参加しない考えを明らかにしました。

## 立民との合流「役員会は6対3で反対多数だった」

産経新聞 2020.8.13 00:38

国民民主党の玉木雄一郎代表は12日夜のBSフジ番組で、立憲民主党との合流を議論した11日の党執行役員会では、両党幹事長間でまとめた条件での合流には反対する意見が多数だったことを明らかにした。「相当もめた。今の条件で合流することには反対の方が多かった。6対3だった」と語った。

関係者によると、賛成した3人は平野博文幹事長、泉健太政調会長、原口一博国対委員長。玉木氏や古川元久代表代行ら6人は反対した。綱領案など合流条件は平野、泉両氏が立民と協議してまとめた。

番組で玉木氏は「あのまま議決すれば否決されて交渉決裂だ。せっかく平野氏と泉氏が積み上げてきた1つの成果は生かすべきだし、この条件で合流したい議員も多くいる」と語り、合流派と反対派の双方に配慮した「セカンドベスト」として、分党を提案したと説明した。

泉氏が、役員会で分党方針は了承されていないと記者団に述べたことについては「（了承）されている。泉氏と電話で話した。分党の方法ややり方が、必ずしも明確になっていないという趣旨で発言したということだった」と語った。

## 国民民主分党「相当な覚悟」 党出身の埼玉知事

産経新聞 2020.8.12 20:01

国民民主党の「分党」構想をめぐり、同党所属の参院議員だった埼玉県の大野元裕知事は12日の記者会見で、分党を行う意向を表明した玉木雄一郎代表を評価する姿勢を示した。玉木氏の決

断について「相当な覚悟だったと思う」と語った。

大野知事は、立憲民主党との合流への賛否をめぐり国民民主党内の意見集約ができなかった状況を念頭に「多くの議員、党員らが納得する結論が出なかったからこそ分党だと思う。致し方ない判断だ」と感想だ」と述べた。

## 福島氏、10月党大会は困難 社民、立民との合流巡り

日経新聞 2020/8/12 18:57

社民党の福島瑞穂党首は12日の記者会見で、立憲民主党との合流の是非を判断するための臨時党大会に関し、予定する10月の開催は困難になったとの認識を示した。

国民民主党の玉木雄一郎代表が「分党」を表明し、立民と国民の一部の合流が進む見通しであるのを踏まえ「社民と立民の合流という議論の前提が大きく変わる。スケジュールは変わらざるを得ない」と述べた。

福島氏は立民との合流に慎重な立場。推進派の吉田忠智幹事長は7月、党大会を10月に開きたいとの意向を示している。

福島氏は、新型コロナウイルス感染拡大を挙げて「地方での議論がなかなかできない」とも語り、丁寧に党内議論を進める姿勢を強調した。〔共同〕

## 「香港に自由を」と声明 日本ペンクラブ

時事通信 2020年08月12日16時26分

日本ペンクラブ（吉岡忍会長）は12日、「香港に自由を〜私たちの民主主義的価値も脅かされている」と題した声明を発表した。

声明は、香港当局が国家安全維持法違反容疑で香港紙「リング日報」創業者や民主活動家の周庭（アグネス・チョウ）氏を逮捕（後に保釈）したことに対し、「言論の自由を制約し、重苦しい沈黙と萎縮効果をもたらしている」と批判。「強権的な対応を直ちにやめるよう」当局側に求めた。

## 「香港に自由を」 市民ら200人国会前でデモ 日本政府に適切な対応求める

毎日新聞 2020年8月12日 22時06分（最終更新 8月12日 22時31分）



「香港を取り戻す。革命の時だ」と

書かれた旗を手に持つ抗議デモの参加者＝東京都千代田区で2020年8月12日午後5時58分、古川宗撮影

香港政府が香港国家安全維持法（国安法）によって民衆への取り締まりを強めている問題を受け、日本政府に適切な対応を求めるデモが12日夜、東京・永田町の国会前であった。「香港を守れ」「香港に自由を」といったプラカードを手にした市民ら約200人が集まり、香港市民を救済するよう要求した。

香港では、民主活動家、周庭（英語名アグネス・チョウ）氏（23）や中国に批判的なメディアグループの創業者、黎智英（れい・ち

えい）氏（71）らが国安法違反容疑で10日に逮捕（11～12日に保釈）された。今回の抗議デモは、両氏の逮捕を受け、急きょ有志で結成した「香港の自由と民主主義のために日本政府の対応を求める Stand With HongKong 東京実行委員」が主催した。



「香港に自由を」と書かれた旗を手に持つデモの参加者＝東京都千代田区で2020年8月12日午後6時30分、古川宗撮影

デモでは、実行委員の一人である一橋大大学院生の元山仁士郎さん（28）さんが、声明文を読み上げ、「国安法によって、香港の政治活動は抑圧されている。今後さらに厳しい状況になる。国際社会全体で、対応すべき問題だ」とし、日本政府に対し、香港市民のビザ取得の緩和や在留中の香港市民へのビザ延長などを求めた。

高千穂大学の五野井郁夫教授（国際政治学）もマイクを握り、「国安法は香港市民にだけ向けられたものではなく、自由と民主主義を愛する我々全員に向けられている。いま香港で孤立しつつある人々に対して、救いの手を差し伸べなければならない」と語気を強めた。

また、デモには、香港とつながりを持つ人々も集まった。香港から日本へ留学中の男子大学生（21）は「（国安法は）香港だけでなく、国際社会にも脅威になる。ぜひ私たちとともに、一緒に立ち向かって、闘ってもらえればいい」と話し、父親が香港出身で、周氏が来日した際に通訳を務めたこともあるフリーライターの伯川星矢さん（27）は「次の逮捕は、もしかしたら自分かもしれないと思ったし、自分の身内が簡単に逮捕されてしまうと実感した。日本政府には、香港市民の受け入れなどの法改正を求めている」と語った。【古川宗/統合デジタル取材センター】

しんぶん赤旗 2020年8月13日（木）

## 海越えて「香港守れ」 民主派弾圧に国会前で抗議



（写真）中国政府に抗議し、香港を守れと声を

上げる人たち＝12日、国会正門前

香港市民が、国家安全維持法（国安法）違反容疑で逮捕・弾圧されていることに抗議し、日本政府に対応を求める緊急行動が12日、国会正門前で行われました。主催は、「香港の自由と民主主義のために日本政府の対応を求める Stand With HongKong 東京実行委員会」です。

「香港を守れ」「Free Hong Kong」などのプラカードや横断幕が掲げられました。抗議を呼びかけた1人で、日本と香港のハーフである男性（27）は、民主活動家の周庭さんらと



交流があり、「怒りしかありません」と表明。「日本は民主主義の国です。日本政府に人権侵害は許されないと示すことを求めます」と述べました。

大学院生の元山仁士郎さんが主催者声明を読み上げ逮捕・弾圧に抗議。人権侵害に対し「日本として取りえる施策を提示するべきです」と訴えました。

この日、札幌や大阪でも行動がありました。

しんぶん赤旗 2020 年 8 月 13 日 (木)

## 「香港の自由を守れ」 人権弾圧に抗議 スタンディング 大阪



(写真)「香港の自由を守れ」とアピールする人たち＝12 日、大阪市北区

「香港の自由を守れ」と香港警察が民主活動家の周庭氏らを国家安全維持法（国安法）違反容疑で逮捕したことに抗議し 12 日夜、大阪市の梅田でスタンディングが行われました。市民有志が呼びかけました。

集まった市民が「香港に自由を」「香港に民主主義を」「人権尊重は世界の願い」など日本語、英語で書かれた思いのプラカードを掲げて道行く人にアピールしました。

「人権と自由のためにたたかっている香港市民に連帯しましょう」とマイクで呼びかけた男性（41）は、「香港市民への人権弾圧は、国際社会が一致して注目していくべき課題だと思う。私たちも何かできることはないかと、きょうの行動をネットで呼びかけることにしました」と語ります。

「人権と自由のためにたたかっている香港市民に連帯しましょう」とマイクで呼びかけた男性（41）は、「香港市民への人権弾圧は、国際社会が一致して注目していくべき課題だと思う。私たちも何かできることはないかと、きょうの行動をネットで呼びかけることにしました」と語ります。

高槻市からかけつけた女性（45）＝会社員＝は「日本でも日常的に口をふさがれ、都合の悪いことは隠されようとしています。弾圧にも負けずに立ち上がる香港の若い人たちの勇氣ある行動には励まされ、本当に尊敬します。私たちも声を上げ続けたい」と話しました。

## 日本は捜査協力拒否を 超党派「対中政策に関する国会議員連盟」が声明

時事通信 2020 年 08 月 12 日 17 時 14 分

超党派の「対中政策に関する国会議員連盟」は 12 日、香港警察が国家安全維持法違反容疑で民主活動家らを逮捕したことを受け、声明を出した。中国から捜査協力を求められても日本は拒否すべきだと主張。在日香港人保護のため、ビザなし滞在期間延長も訴えた。

この後、議連共同代表の中谷元・元防衛相（自民党）と山尾志桜里衆院議員（国民民主党）は首相官邸で西村明宏官房副長官に声明を手渡した。西村氏は「法務省、外務省と協議して対応する」と述べた。

## 香港警察の捜査協力拒否表明を 超党派議連が要請書

毎日新聞 2020 年 8 月 13 日 東京朝刊

超党派の「対中政策に関する国会議員連盟」は 12 日に首相官

邸を訪れ、国安法違反容疑に関する中国からの捜査協力依頼を拒否すると政府が表明することなどを求める要請書を西村明宏官房副長官に渡した。要請書では、香港から日本への入国希望者のビザ申請や、滞在期間延長などでの柔軟な運用も求めている。西村氏は「政府…

残り 202 文字（全文 352 文字）

## 中国の捜査協力拒否を、超党派議連が香港国安法で声明

日経新聞 2020/8/12 19:30

超党派の「対中政策に関する国会議員連盟」は 12 日、中国による香港国家安全維持法の施行に関する声明を出した。日本政府は中国政府や香港政府から同法違反容疑で捜査協力を求められても拒否すべきだと主張した。

声明は香港警察が同法違反容疑で民主活動家らを逮捕したことを踏まえた。香港市民がビザなしで日本に滞在できる期間の延長や就労ビザの要件緩和も求めた。

議連共同代表の自民党の中谷元・元防衛相らは同日、首相官邸で西村明宏官房副長官に声明を手渡した。西村氏は「法務省や外務省と協議する」と述べた。

## 香港、周庭氏ら 10 人保釈 SNS 投稿問題視か

時事通信 2020 年 08 月 12 日 15 時 21 分



香港国家安全維持法違反容疑で逮捕（後に保釈）された民主活動家の周庭氏＝2019 年 3 月、香港

【香港時事】香港当局は 12 日未明までに、国家安全維持法（国安法）違反などの容疑で 10 日に逮捕した香港紙「リング日報」創業者の黎智英氏や民主活動家の周庭氏ら 10 人全員を保釈した。当局は今後、起訴に向けた捜査を進めるとみられる。

周氏のフェイスブックなどによると、同氏には国安法施行後の 7 月以降、「インターネット交流サイト（SNS）を利用して外国勢力と結託し、国家の安全に危害を加えた」疑いが持たれている。ただ、問題となった投稿の具体的な時期や内容については説明がなかったといい、周氏は「政治的弾圧だ」と憤った。

周氏は国安法施行直前、所属していた政治団体「香港衆志」脱退を表明。その後は目立った活動を控え、SNS での発言も抑制気味だったにもかかわらず、当局は摘発に踏み切った。

米国をはじめとした国際社会に対して民主派支援や中国政府への制裁を求める「国際戦線」を重視してきた活動家らにとって、SNS は「主戦場」だ。新型コロナウイルスや当局の規制強化によって、デモや諸外国訪問を通じた訴えが困難になってからは特にその傾向が強く、周氏の逮捕は他の民主派や市民に対するさらなるけん制になる。

当局は周氏の旅券を没収、リング日報によれば、同紙発行元の壹伝媒（ネクスト・デジタル）社員の一部資産が凍結された。保釈金は黎氏が 50 万香港ドル（約 690 万円）、周氏は 20 万香港ドル（約 280 万円）に上り、両氏の過去の逮捕時に比べて高

額だ。

## 起訴向け周庭氏らの捜査継続か 外国勢力と結託の疑いも

朝日新聞デジタル香港=益満雄一郎 2020年8月12日 19時43分



12日、保釈されて警察署を出る「リンゴ日報」創業者の黎智英（ジミー・ライ）氏（中央）=AP



香港警察は香港国家安全維持法（国安法）違反容疑で逮捕した香港紙「リンゴ日報」創業者の黎智英（ジミー・ライ）氏や民主活動家の周庭（アグネス・チョウ）氏ら10人を、12日未明までに保釈した。ただ、香港では容疑者を逮捕後に保釈するのが一般的で、当局は関係者の起訴に向け捜査を継続するとみられる。

11日深夜に保釈された周氏は報道陣に対し、パスポートを押収され、所在確認のため9月1日に再び警察に出頭するよう命じられたことを明らかにした。疲れた表情で「取り調べが非常に怖かった」と漏らし、拘束中は、日本のアイドルグループ欅坂46のヒット曲で、自分の信念を貫いて抵抗する意志を歌い上げた「不協和音」の歌詞が頭の中に浮かんだと話した。

香港では殺人など一部の犯罪を除き、逮捕から48時間以内に容疑者を保釈することが多く、移動などの自由を制約した上で捜査が続けられる。ただ、国安法には保釈を制限できる規定があるため、黎氏や周氏らの拘束が長期化する懸念もでていた。

周氏は記者団に、警察から罪状を示す証拠の提示がなく「なぜ逮捕されたのか分からない」と話した。

ただ、中国寄りの複数の香港メディアは、中国・香港両政府を追い込むため香港への制裁を発動するよう外国政府に働きかけた組織に、黎氏側が100万香港ドル（約1400万円）超を提供した疑いがあると報道。周氏もこの組織と関係があると伝えた。香港警察はこうした動きについて、国安法が禁じる「外国勢力と結託し国家の安全に危害を加える行為」に当たるとみている可能性もある。（香港=益満雄一郎）

## 国安法、民主派中核に迫る リンゴ日報「恐れない」—香港

時事通信 2020年08月12日 07時07分



逮捕された香港の民主活動家、周庭氏（中央）=10日、香港（AFP時事）



【香港時事】香港警察は10日、対中批判を展開してきた香港紙「リンゴ日報」創業者の黎智英氏や民主活動家の周庭氏らを国家安全維持法（国安法）違反容疑で一斉逮捕した。国安法を適用しての初の著名人逮捕であり、当局が摘発の手を香港民主派の中核にまで伸ばした形だ。

香港メディアによると、周氏は11日夜、保釈された。旅券を没収されたという。また黎氏についても12日未明、保釈が報じられた。

リンゴ日報は11日、黎氏逮捕と同紙発行元の老伝媒（ネクスト・デジタル）への家宅捜索を1面トップで報じ、当局への非難声明を掲載。「リンゴ日報の社員は恐れない。不当で高慢な行為に対し、圧力の中にあっても真実を発信し続ける」と表明した。民主派らが支援を呼び掛けたことで、老伝媒の株価は10日午後、一時34.4%急騰したほか、11日朝には多くの市民がリンゴ日報を買い求める列をつくった。

同様に逮捕された周氏は、2014年の大規模デモ「雨傘運動」の中心メンバーで、親日家として知られる。周氏は6月30日、国安法施行直前に政治団体「香港衆志」脱退を表明。以降目立った活動を控えていたにもかかわらず、報道によると「外国勢力と結託し国家の安全に危害を加えた」疑いで逮捕された。国安法は遡及（そきゅう）適用をしないとされるが、当局が過去の活動内容も考慮して摘発対象を選んでいる可能性は高い。

黎氏ら米国など諸外国にパイプを持つ人物の逮捕は、中国への制裁を強化している米国に対して、習近平政権が改めて強硬姿勢を示したものと受け取れ、今後同様の摘発が加速する恐れがある。「香港民主の父」と称され、黎氏と訪米して民主派支援を訴えた李柱銘氏や、周氏と活動を共にしてきた黄之鋒氏は、いずれもメディアやフェイスブックを通じて「自分も遠からず逮捕されるだろう」と述べた。

一方、中国で香港政策を担当する国务院香港マカオ事務弁公室は10日の談話で「香港警察の行動を断固支持する」と強調。黎氏について「メディアを利用してデマを広め、暴力を扇動し、香港独立を訴える勢力に資金提供した」と名指して批判した。

## 周庭氏「闘い続ける」 香港民主派 保釈、今後起訴も

毎日新聞 2020年8月13日 東京朝刊



周庭（アグネス・チョウ）氏



香港の民主活動家、周庭（英語名アグネス・チョウ）氏（23）や民主派の香港紙「蘋果（りんご）日報」創業者、黎智英（れいちえい）氏（71）ら香港国家安全維持法（国安法）違反容疑で10日に逮捕された計10人が11～12日、保釈された。検察当局は周、黎両氏らの捜査を継続し、起訴を目指す方針。国安法の最高刑は無期懲役で、起訴されれば実刑判決が出る可能性もある。

周氏は保釈に際し、パスポートを没収された。保釈後、記者団に「今まで4回逮捕されたが、今回が一番怖く、きつかった」と明かし、「引き続き香港の民主化と自由のために闘う」と決意を語った。また「日本人の皆さんからも応援と愛を頂き、本当にありがとうございました」と感謝した。拘束中は女性アイドルグループ「櫛坂46」が「最後の最後まで抵抗し続ける」などと歌う「不協和音」の歌詞が頭に浮かんでいたという。

残り 283 文字（全文 656 文字）

### 周庭氏 日本語で動画を配信し謝意 「引き続き香港に注目を」

NHK 8 月 13 日 6 時 57 分



香港で国家安全維持法に違反した疑いで逮捕され、12日に保釈された民主活動家の周庭氏は日本語で動画を配信し、日本の支援者に対して感謝のこぼれを述べるとともに香港情勢に引き続き注目してほしいと呼びかけました。

香港の民主活動家、周庭氏は今月10日に香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕され、日本時間の12日未明に保釈されました。

周氏は保釈からほぼ1日たってインターネットの動画投稿サイト「ユーチューブ」で動画を配信し、この中で3分余りにわたって日本の支援者に日本語で語りかけました。

周氏は逮捕された際の気持ちについて「心の準備ができていないまま逮捕され本当に不安で怖かった。国家安全維持法では起訴後の保釈は認められていないため、このまま収監されてしまうのではないかと怖かった」と振り返りました。

一方で、ツイッター上で周氏の釈放を訴える投稿が相次ぐなど逮捕に抗議の声が上がっていたことについて「日本の人々からの支援を感じられた。本当にありがとうございました」と感謝のこぼれを述べました。

そして最後に、今後起訴されるかどうか現時点ではわからないとしたうえで「日本の皆さんも引き続き香港のことに注目してほしい」と呼びかけました。

### 中国共産党系メディア 香港の新聞創業者を「売国奴」と非難

NHK 2020 年 8 月 13 日 6 時 17 分

香港で国家安全維持法などに違反した疑いで逮捕され12日保釈された、中国に批判的な論調で知られる新聞の創業者について、中国共産党系のメディアは「香港でのアメリカの手先で正真正銘の売国奴だ」と強く非難し中国は今後創業者や新聞への締め付けを強めるものとみられます。

香港の警察は今月10日、中国に批判的な論調で知られる香港の新聞「リング日報」の創業者、黎智英氏ら10人を香港国家安全維持法などに違反した疑いで逮捕し10人は12日までに保釈されました。

黎氏は保釈後、新聞社に戻り社員らに拍手で出迎えられると「支持してくれる市民を失望させないように引き続きふんばろう」と呼びかけ闘う姿勢を貫くと強調しました。

黎氏について中国共産党系のメディア「環球時報」は12日付けの社説で「黎氏は香港でのアメリカの手先であり正真正銘の裏切り者で売国奴だ」として香港で混乱を起こして中国に圧力をかけようとするアメリカの戦略の旗振り役になっていると強く非難しました。

また、中国外務省の香港での出先機関は声明で「法律を超越する報道の自由は存在せず、報道の自由を口実にして中国の内政に干渉し中国の安全と香港の安定を破壊することはできない」として報道の自由への制限を強める行為を正当化していて、中国は今後、黎氏や新聞への締め付けを強めるものとみられます。

### 香港 保釈の周庭氏「日本の皆さんからも応援いただいた」

NHK 8 月 12 日 22 時 19 分



香港で国家安全維持法に違反した疑いで逮捕され12日、保釈された民主活動家の周庭氏は「日本の皆さんからも応援をいただいた」として、感謝する一方、この法律は「政治的な弾圧のためのものだ」と述べ、香港政府の対応を批判しました。

10日、香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕された民主活動家の周庭氏は、日本時間の12日未明、保釈されました。

周氏は勾留されていた警察署の前で取材に応じ「日本の皆さんからも応援をいただいたと弁護士から聞きました」と日本語で述べ、感謝の意を示しました。

警察の発表や香港メディアによりますと、周氏は、同じ容疑で逮捕された男性2人とともに外国に対し、中国や香港政府に制裁を求めるSNS上のグループに関係した疑いが持たれているということです。

警察はまた、10日に逮捕し保釈を認めた、中国に批判的な論調で知られる「リング日報」の創業者、黎智英氏らが外国の銀行口座を使ってこのグループに資金を援助した疑いがあるとして、起訴に向けた捜査を続けています。

これに対して周氏は「いったいどういう理由でどんな形で法律に違反するものに参加したとされたのか、聞かされていない」と反論したうえで、「国家安全維持法をまさに政治的な弾圧のために利用したものだ」と述べ、香港政府の対応を批判しています。

周氏 拘留中 櫛坂46の曲の歌詞がずっと頭に浮かぶ

周庭氏は日本時間の12日未明、保釈金を納付して保釈されました。

周氏によりますと、保釈金の額は20万香港ドル（日本円でおおよそ270万円余）で、パスポートは没収されたということです。周氏は勾留されていた警察署を出たあと、集まった日本のメディア

アに対し、日本語で取材に応じました。

この中で周氏は「本当にとても突然で、心の準備ができていないまま逮捕されました。民主化運動に参加して今まで 4 回逮捕されましたが、正直今回が一番怖く、きつかったです」と話しました。

そのうえで「拘束されている間、たくさんの香港市民、日本や世界の皆さんから応援をいただき、また日本の皆さんが私のためにハッシュタグを作ったことも弁護士から聞きました。本当にありがとうございます」と感謝の思いを語りました。

一方、逮捕容疑については「理由や証拠を全く把握していないし、どういう形で香港国家安全維持法に違反したのか、過去の 24 時間、全く聞いておらず、わかっていない部分がたくさんあります」とも指摘しました。

そして、香港国家安全維持法を政治的な弾圧をするために利用したのではないかと批判したうえで、「引き続き、香港の民主化運動、民主主義、そして自由のため、戦っていきます」と話していました。

また周氏は、日本のアイドルグループ「欅坂 46」のヒット曲で、同調圧力に負けることなく、自身の意志を貫く強さを歌った、「不協和音」の歌詞が、勾留中、ずっと頭に浮かんでいたとも話していました。

黎智英氏 闘う姿勢を強調

中国に批判的な論調で知られる新聞「リング日報」の創業者で、10 日、香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕された黎智英氏は、12 日未明に保釈され、午前、新聞社に出社し、社員らに拍手で出迎えられると「支持してくれる市民を失望させないよう、引き続きふんばろう」と呼びかけ、闘う姿勢をつらぬくことを強調しました。

「リング日報」は 10 日、黎氏の逮捕に合わせて警察が社内を搜索した際、新聞社が運営する基金に関連した資料などが押収され、その中には関係のない取材に関わる資料も含まれていると明らかにしました。

これについて「リング日報」は、報道の自由を脅かすものだとして批判したうえで、警察が取材に関連した資料を見られなくするため、裁判所にこうした資料の閲覧を差し止めるよう申し立てを行うということです。

市民の間では、新聞を買って支持しようという呼びかけが広がっており、「リング日報」は 11 日に続き、12 日も通常の 8 倍近く発行しているということです。

中国共産党機関紙 周氏を激しく非難

中国共産党の機関紙「人民日報」の海外版は、香港の民主活動家の

周庭氏について、「香港の秩序を乱す者たちからは民主化運動の『女神』などと呼ばれていたが、その実態は、日本の反中国的な政治家らにひざまずき、外国にこびる無能で暴力的な人物だということは、香港のインターネット上の一致した見解だ」と激しく非難するとともに、厳しく罰せられるべきだとしています。流ちょうな日本語を使い、香港の民主化運動への支持を訴える周氏について、中国の指導部は、日本を巻き込んで反中国的な動きを引き起こそうとしているとして、強く警戒しているものとみられます。

超党派議連 中国共産党や香港当局に抗議の緊急声明

香港で国家安全維持法に違反した疑いで民主活動家らが逮捕されたことを受け、超党派の議員連盟は、思想や言論の自由など基本的人権をじゅうりんする行為は許されないとして、中国共産党や香港当局に抗議する緊急声明を取りまとめました。

国会内で開かれた議員連盟の会合には、自民党の中谷 元防衛大臣や国民民主党の山尾志桜里衆議院議員らが出席しました。

日本で暮らしているという香港市民もマスクなどをつけて参加し、民主活動家の周庭氏らの逮捕を受け、「国家安全維持法は威嚇ではなく人権と自由を奪い取る道具になった」などと訴えました。

そして、会合では「思想や言論の自由など基本的人権をじゅうりんする行為は許されない」として、中国共産党や香港当局に抗議する緊急声明を取りまとめました。

また、日本政府に対して、香港当局からの国家安全維持法違反を理由とした捜査の協力に応じないことや、香港市民がビザなしで日本に滞在できる期間を延長することなどを求めました。

香港 保釈制度と国家安全維持法違反の事例

香港の警察の職務について定めた「香港警隊条例」によりますと、警察が逮捕した容疑者を勾留できるのは原則として 48 時間までとされており、それまでに保釈されるケースがほとんどです。この 48 時間に起訴される場合と、保釈され、在宅で捜査が続く場合があります。

保釈される際には、保釈金の支払いやパスポートの差し押さえなどの条件が付くことがあり、定期的に警察署に出向いて所在を報告することが求められることがあります。

また、警察のその後の捜査で十分な証拠が集まったと判断されれば、起訴されますが、起訴は数か月後や数年後になるケースもあります。

香港国家安全維持法では、この法律に違反した事件についても原則として香港の当局が捜査し、香港の裁判所で司法手続きがとられ、裁判は公開で行われるとしています。

しかし、香港の当局では取り扱うことが難しいと判断される重大な事案では、香港にある中国の治安機関の出先である国家安全維持公署が直接捜査し、中国の裁判所に起訴することもできるとしています。

香港の警察によりますと、香港国家安全維持法に違反したとしてこれまでに逮捕されたのは、周庭氏や新聞の創業者、黎智英氏など、21 人に上ります。

このうち起訴されたのは、スローガンが書かれた旗を掲げてバイクで警察官の列に突っ込んだ疑いで逮捕された 1 人で、保釈が認められず、勾留が続いています。

そのほかは、いずれも保釈されています。

周庭氏と同様、民主活動家が逮捕されたケースとして、先月 29 日に国の分裂をあおったなどとして逮捕された、香港の独立を主張する団体「学生動源」の 19 歳の元代表は、逮捕から 2 日後に保釈されています。

専門家「中国国内の安定・安全という政策順位が明らかに」

中国政治が専門で、おととしまで 2 年間、香港の日本総領事館に勤務していた、慶應義塾大学総合政策学部の加茂具樹教授は、今回の逮捕をめぐる背景について、「中国の経済発展に安定した国



際関係の維持は極めて重要だが、それ以上に重要なのは国内の安定・安全だという政策の順位が明らかになる出来事だったと感じる。国際的な批判があっても、この問題で譲歩せず、国内には強い指導部だという姿勢を示すメッセージ性がある」と分析しています。

また、周庭氏の今後については、「香港国家安全維持法は、国家の安全が重大な脅威に直面するなどした場合は、どこで裁判を開くか決めることができるとしているので、中国政府の判断になるが、中国大陸で司法手続きが進む可能性も残されている」と指摘しました。

また、これまでも日本に向けて頻繁に情報を発信してきた周氏の逮捕については、「中国の近隣諸国で、自由と民主の価値観の枠で政治運動や活動をする空間が維持されているのは、おそらく日本だ。周氏が日本のメディアの取材に応じたり、学術的な交流をしたりして、香港の民主活動が日本社会に浸透していくのを、中国政府は見ていたのだろう」と述べました。

そして、中国や香港のメディアには周氏と日本との関係を強く批判する記事があることについて、政府の考えかメディアの考えかは慎重に検討する必要があるとしたうえで、「中国政府が周氏が日本語を使って日本と緊密に交流するのに、大きな問題や関心を抱いた可能性もある」という見方を示しました。

周庭氏がフェローを務める北大の教授ら抗議声明

香港で逮捕され保釈された民主活動家の周庭氏がフェローを務めている北海道大学の教授らが、中国や香港政府の対応に抗議する声明文を発表し賛同を求める署名活動を始めました。香港で国家安全維持法に違反した疑いで逮捕され日本時間の12日未明保釈された民主活動家の周庭氏は去年10月から北海道大学公共政策大学院でフェローを務めています。

その北海道大学の教授や弁護士ら17人が12日夜、周氏ら民主活動家への支援を呼びかけるホームページを立ち上げ、中国や香港政府の対応に抗議する声明文を発表しました。

声明文は、周氏らの逮捕は不当だとしたうえで「ごく普通の人権と自由を守るよう非暴力を貫いて運動し、香港と世界に向けて発信したにすぎない」としています。

そのうえで「保釈はされたが起訴への動きは続いており、自由を求める人たちへの弾圧を即時にやめることを求める」として賛同する署名を呼びかけています。

発起人の1人で北海道大学公共政策大学院の遠藤乾教授は「周さんは香港市民の当然の権利である集会の自由や行動の自由を求めていただけだ。香港で自由が侵害されると日本や韓国など近隣諸国にも悪影響が出かねず日本からも積極的に声を上げなくてはならない」と話しています。

## 周庭氏、黎智英氏らを保釈 香港警察、新たに2人を指名手配

東京新聞 2020年8月13日 05時50分

【上海＝白山泉】香港国家安全維持法（国安法）違反などの疑いで逮捕された民主活動家の周庭（アグネス・チョウ）氏や日刊紙「蘋果日報（アップル・デーリー）」の創始者、黎智英（ジミー・ライ）氏ら10人が、11日深夜から12日未明にかけて相次いで保釈された。香港警察はこのうち6人が国安法が定める海外勢力と結託して国家の安全に危害を加えた疑いがあると指摘、

新たに2人の海外在住者を指名手配とした。

香港メディアによると、周氏は保釈後、国安法施行後に会員制交流サイト（SNS）を通じて海外勢力と結託したことが逮捕容疑だと記者団に説明。ただその具体的な投稿内容などは不明で、パスポートは没収されたという。

黎氏は5000万香港ドル（約6億9000万円）の資産が凍結されたほか、50万香港ドルを支払って保釈。黎氏の2人の息子や蘋果日報を発行する「ネクストデジタル」の幹部らも相次いで保釈が認められた。

国安法では「国家安全を害する行為を続けない十分な理由」がなければ保釈を認めないと定められているが、今回はこれまでの香港の慣習に従う形で48時間以内の保釈が認められた。公判の態勢が整っていないためとの見方もあり、10人は来月上旬に改めて警察に出頭する見通し。

中国政府が新設した出先治安機関の国家安全維持公署は、香港メディアに「国家安全に危害を加えるいかなるものも法によって打ちたたく」と警察当局への支持を表明した。

## 国安法「国籍問わず脅し」「中国は反発招くだけ」「指名手配」香港出身の米国人活動家・朱牧民氏

毎日新聞 2020年8月13日 東京朝刊



朱牧民氏＝（C）Arthur Nazaryan

香港の国家安全維持法（国安法）違反容疑で指名手配されたと伝えられる米国籍の民主活動家、朱牧民氏（42）が毎日新聞のインタビューに応じた。香港メディアは8月1日、香港の警察当局が朱氏をはじめ海外在住の民主活動家ら6人を指名手配したと報道。米国籍である朱氏の指名手配は、外国人であっても摘発対象とする同法38条の初の事例とみられている。朱氏に自身を取り巻く環境や中国の思惑について聞いた。【聞き手・ニューヨーク隅俊之】

残り1516文字（全文1724文字）

## 国安法で失われる香港の自由 国際金融都市の将来は？

朝日新聞デジタル聞き手 広州・奥寺淳 聞き手・西山明宏 2020年8月12日 14時00分



香港国家安全維持法の施行を祝う電光掲示板

の手前で、中国の国旗（上）と香港の旗がはためいていた＝2020年7月4日、香港、益満雄一郎撮影

中国でありながら、香港には自由があった。しかしそれが香港国家安全維持法の施行によって失われようとしている。アジアを代表する国際金融都市の行方をどう見据えたらいいのか。

「西側諸国の信頼失う」 沈旭暉さん



沈旭暉さん

香港が世界の金融センターであり得たのは、中国と異なる制度を持ち、コモンロー（英米法）を基盤とする西側諸国との結合点であったからです。中国も関税や取引の障壁の少ない香港をうまく利用してきた。香港は中国と世界をつなぐハブとして、唯一無二の存在だったのです。

こうした特別な機能が、香港国家安全維持法によって維持できなくなるでしょう。それどころか、西側諸国との間で築かれてきた信頼を弱め、失う方向に向かってしまう。

親中派は「シンガポールも政府…

残り：3250 文字／全文：3560 文字

### 周庭氏、活動停止でも逮捕の衝撃 中国が狙う市民の沈黙

香港=益満雄一郎、広州=奥寺淳 北京=高田正幸 下司佳代子=ロンドン、太田成美

朝日新聞デジタル 2020 年 8 月 12 日 7 時 00 分



香港で 11 日、「リング日報」を買い求める人々。

10 日には創業者の黎智英（ジミー・ライ）氏が国安法違反容疑で逮捕された=AP



香港国家安全維持法（国安法）違反の疑いで香港民主派の有力者が相次ぎ逮捕された事件で、香港警察は 11 日夜、民主活動家の周庭（アグネス・チョウ）氏を保釈した。しかし、訴追される可能性は残り、「リング日報」創業者の黎智英（ジミー・ライ）氏らの処遇も不明のまま。事件が仲間の活動家らに与える重圧は変わらない。中国は米欧などの批判を寄せ付けず、民主派の抑え込みを進める構えだ。

周氏は保釈後、記者会見を開き、「国安法を利用した政治的弾圧だ」と批判。外国勢力と結託したとされる逮捕容疑について「ど

ういう理由で私が逮捕されたのか（警察からは）聞いていない」と語った。

今後は「国際社会と連携する活動には参加できないが、香港人の一人として香港の民主化運動や自由のために闘っていく」と語った。取り調べは非常に怖かったとも述べ、疲れた表情を浮かべた。

一方、周氏と同じ 10 日に逮捕された黎氏ら「リング日報」の関係者は拘束が続いている模様だ。

リング日報は 11 日の朝刊 1 面で「リングは絶対に踏ん張り続ける」との見出しを掲げ、「香港の報道の自由は崖っぷちにあるが、職責を果たす」との声明を掲載した。

中国返還前の 1995 年、黎氏が香港の言論の自由を守ろうと立ち上げた同紙は、ほかの主要紙が中国資本を受け入れ、中国批判を控えるなかでも、その姿勢を変えなかった。

そんな同紙を買って支援しよう…

残り：1374 文字／全文：1947 文字

### ジミー・ライ氏逮捕の衝撃 中国が最も警戒する男の半生

朝日新聞デジタル 広州=奥寺淳 2020 年 8 月 12 日 12 時 30 分



香港国家安全維持法違反容疑で逮捕された

香港紙「リング日報」創業者の黎智英氏=2019 年 6 月 8 日、香港、益満雄一郎撮影

いま香港で何が起きているのか。なぜ、民主主義の危機なのか——。香港国家安全維持法（国安法）に違反したとして、香港紙「リング日報」創業者、黎智英（ジミー・ライ）氏（71）が 10 日に逮捕された。黎氏は 11 日深夜に保釈されたが、訴追される可能性は残る。香港民主派の太い柱である黎氏への容赦のない弾圧が、民主派の同志や社会に与える動揺は大きい。彼の半生を振り返ると、なぜ中国共産党がこの人物を標的にしたのか、何を恐れているのかが見えてくる。

黎氏の波乱の人生は毛沢東率いる中国の混乱から逃れたことから始まった。

黎氏は中華人民共和国成立前年の 1948 年、広東省広州に生まれた。共産党政権の下、新中国では地主や資本家を敵視する階級闘争が続き、混乱していた。

香港メディアなどによると、黎家も父親が香港に逃れたり、母親が労働改造所に送られたりという不遇をかこって家族はバラバラになった。そんななか、まだ幼かった黎氏は車で乗客の荷物を運んでチップやチョコレートをもって生き延びていたという。

そして 12 歳の時、黎氏は貧困…

残り：1496 文字／全文：1939 文字

### 香港警察、国安法違反で逮捕の 10 人全員を保釈…今後も出頭求める見通し

読売新聞 2020/08/12 11:42

【香港＝東慶一郎】香港警察は 11 日深夜から 12 日未明にか



け、国家安全維持法（国安法）違反などの疑いで逮捕していた香港紙「蘋果日報」（アップル・デイリー）創業者の黎智英氏と民主活動家の周庭氏を保釈した。香港紙・明報などによると、ほかの8人も含め、関連して逮捕された10人全員が保釈された。

明報などによると、黎氏は12日未明、九龍半島・繁華街の旺角警察署を出た際、記者団に手を振って健在を示した。周囲には蘋果日報を手にした支持者が大勢集まった。逮捕から約40時間後の保釈で、保釈金は50万香港ドル（約688万円）に上った。

周氏は11日深夜、保釈金20万香港ドル（約275万円）を納めて保釈された。警察署から出た周氏は記者団に対し、国安法施行後の7月以降にソーシャルメディアで外国勢力と結託したと警察から指摘されたと言った。警察は書き込み時期などの詳細を説明しなかったといい、周氏は「理解ができない」と憤った。パスポートも没収されたという。

警察は今後も黎氏らに出頭を求める見通しだ。黎氏らが起訴されるかどうかは次の焦点となる。

### 「SNSで国際社会と連携した容疑」周庭氏の一問一答

朝日新聞デジタル 2020年8月12日 9時12分



保釈された民主活動家の周庭氏＝2020年8月

11日深夜、香港、益満雄一郎撮影



香港国家安全維持法（国安法）違反容疑で逮捕され、11日深夜に保釈された民主活動家、周庭氏は広東語、英語、日本語で報道陣の取材に応じた。日本語での一問一答は以下のとおり。

——警察署ではどのようなことを考えていましたか。

私は昨日（10日）、心の準備ができていないまま逮捕されました。香港の民主化運動に参加して8年目になりました。今まで4回逮捕されたが、正直、今回は一番怖かった。一番きつかったです。

でも、拘束されている24時間の間に、香港市民や日本のみなさん、世界のみなさんからの応援をいろいろいただきました。そして日本人のみなさんが、私のためにハッシュタグをつくったことも弁護士から聞きました。本当にとても、いろんな愛、いろんな支持をいただきました。本当にありがとうございました。

——具体的な逮捕容疑は何でしょうか。

今回の容疑は私が7月以降、SNSで国際社会と連携したという容疑なのですが、正直、理由とか証拠とか私は全然把握していません。いったいどういう理由で、私はどういう形で国安法に違反したのか。過去の24時間、全然聞いていない。まだ分かっていない部分がたくさんある。

国安法はまさに政治的弾圧をす…

残り：379文字／全文：875文字

### 周庭氏ら、起訴されれば実刑判決の可能性も 黎氏の米国人秘書を国安法違反容疑で指名手配

毎日新聞 2020年8月12日 19時59分（最終更新 8月12日 22時22分）



拘束されていた大埔警察署から保釈され

た直後の周庭氏＝香港北東部の大埔警察署で2020年8月11日午後11時2分、福岡静哉撮影

香港の民主活動家、周庭（英語名アグネス・チョウ）氏（23）や民主派の香港紙「蘋果（りんご）日報」創業者、黎智英氏（71）ら香港国家安全維持法（国安法）違反容疑で10日に逮捕された計10人が11～12日、保釈された。検察当局は周、黎両氏らの捜査を継続し、起訴を目指す方針。国安法の最高刑は無期懲役で、起訴されれば実刑判決が出る可能性もある。

周氏は保釈に際し、パスポートを没収された。保釈後、記者団に「今まで4回逮捕されたが、今回が一番怖く、きつかった」と明かし、「引き続き香港の民主化と自由のために闘う」と決意を語った。また「日本人の皆さんからも応援と愛を頂き、本当にありがとうございました」と感謝した。拘束中は女性アイドルグループ「欖坂 46」が「最後の最後まで抵抗し続ける」などと歌う「不協和音」の歌詞が頭に浮かんでいたという。

香港警察は、周氏が「海外勢力と結託して国家の安全に危害を加えた」ため、逮捕したと発表。周氏には「国際社会とソーシャルメディアで連携した容疑だ」と説明したという。だが国安法では6月30日の施行前の言動は摘発の対象外だ。周氏は7月以降、日本語でのツイッターの発信を中止するなど活動を控えている。周氏は「政治的な目的による摘発で、ばかげている」と主張した。

また、黎氏は12日未明に保釈され、報道陣の取材に応じず車に乗り込んだ。同紙幹部らも相次いで保釈された。同紙は11日、警察が10日の編集局に対する家宅捜索で取材に関する資料を押収したのは不当だとして、裁判所に押収の差し止め請求をすると発表した。

香港では、容疑者は通常、逮捕から2日以内に保釈される。国安法は保釈に際して容疑者が「国家の安全を害する行為を引き続き行わない」ことを説明する必要があると定める。周氏ら10人は、この条件を満たしたと判断された模様だ。

一方、香港紙によると、香港警察は12日までに黎氏の秘書を務める米国人、マーク・サイモン氏を国安法違反容疑で指名手配した。サイモン氏は現在、海外にいるとみられる。【香港・福岡静哉】

### 周庭氏保釈 日本人にも感謝 一問一答

毎日新聞 2020年8月12日 東京夕刊



保釈された周庭氏＝香港の大埔警察署前で

2020年8月11日午後11時15分、福岡静哉撮影

保釈後に警察署前で記者団の取材に応じた周氏の主な一問一答は次の通り。

——逮捕をどう考えるか。

政治的な弾圧だ。逮捕はとてまばからしく、今もなぜ逮捕されたのか分からない。家に警察が来た時は本当にショックだった。このようなばからしい政治的な摘発は、ただちにやめるべきだ。こうした弾圧は私だけでなく、多くの香港市民の身に起こりえることだ。

より多くの人に香港の状況に関心を持ってほしい。私たちは絶対に諦めない。

残り 473 文字 (全文 677 文字)

## 「リンゴ」の危機は座視できない 香港の報道・言論の自由「最後の砦」

産経新聞 2020. 8. 12 22:12

【香港＝藤本欣也】中国共産党や香港政府への厳しい論調で知られる香港紙「蘋果（ひんか）日報」（リンゴ日報）が、香港国家安全維持法（国安法）に大きく揺さぶられている。同法違反容疑で創業者、黎智英（ジミー・ライ）氏（71）が逮捕され、本社ビルも家宅捜索を受けた。香港で保障されてきた「報道の自由」が危機にひんしている。

12日未明に保釈された黎氏はこの日昼ごろ、本社ビルに姿を見せた。拍手で迎える社員たちに、「私たちには香港市民の支持がある。彼らを失望させてはならない。みんな、頑張ろう」と呼び掛けた。

このビルに警察の家宅捜索が入ったのは黎氏が逮捕された直後の10日午前。8時間にわたり、編集局を含め強制捜査が行われた。「一国二制度」の下、言論・報道の自由を謳歌（おうか）してきた香港で、報道機関への大規模な家宅捜索は初めて。メディア業界は「驚きと恐怖」（香港記者協会の楊健興主席）に包まれた。

そもそも、中国の習近平政権が国安法を香港に制定した狙いは、反中国共産党・反香港政府の活動を摘発することにある。国安法のターゲットは、抗議デモを経済的に支援してきた黎氏ら民主派の主要人物だけではない。香港の主要紙で唯一、反中の論陣を張る蘋果日報にも照準を合わせている。

実業家の黎氏が1995年に創刊した同紙は、中国への返還以降、中国資本の浸透が進む香港の主要紙にあって、中国を自由に批判できる最後の砦（とりで）なのだ。

国安法に対しても、「他紙も記者レベルでは反対しているが、新聞社として明確に異を唱えているのは蘋果日報だけ」（同紙の羅偉光・編集局長）という。

PR 国安法31条には、会社、団体などが同法で刑事罰を受けると、運営の一時停止を命じられるか、営業許可が取り消される——と規定されている。蘋果日報の場合、廃刊を意味する。

警察は家宅捜索で、同紙の資金面も調べており、国安法が禁じる「外国勢力との結託」を念頭に捜査を進めている可能性がある。

ただ、家宅捜索後の香港市民の反応は、中国・香港当局にとって予想外だったに違いない。黎氏が「蘋果日報は創刊以来、『自由と民主を支持する』という読者との約束を守ってきた」と胸を

張る通り、市民たちは同紙を買い求めるために行列を作り、グループ会社の株を買った。繁華街では、「弾圧を恐れない！」の文字が躍る同紙を無言で掲げるデモも起きている。

蘋果日報は6月末の国安法施行後、風前のともしびになろうとしている香港の自由を守るシンボルとなった。このリンゴが落ちれば、国安法の矛先は、香港駐在の外国メディアに向かう。座視できない。

## 香港問題「対話で解決を」 中国に呼び掛け—台湾総統

時事通信 2020年08月12日17時36分



12日、台北市内の与党・民進党本部で香港問題について発言する台湾の蔡英文総統

【台北時事】台湾の蔡英文総統は12日、兼務する与党・民進党主席（党首）として香港問題について談話を発表、「情勢は一段と悪化している」と懸念を示した。その上で、「香港市民と腹を割って対話してこそ問題を解決できる」と述べ、中国政府に民主派への弾圧をやめるよう呼び掛けた。

蔡氏は、香港紙「リンゴ日報」創業者の黎智英氏や、民主活動家の周庭氏（後に保釈）されたことに触れ、「中国が香港国家安全維持法に基づき、香港の基礎である自由と人権、法治を直接侵害している」と批判。当局が市民の意志を砕く試みは、台湾の民主化の歴史から「徒勞であり、成功しないだろう」と強調した。

## 無罪確定に「ほっとした」 准看護師が会見—特養死亡事故

時事通信 2020年08月12日20時02分



長野県の特別養護老人ホームの死亡事故で無罪が確定し、記者会見する准看護師山口けさえさん（手前）ら＝12日午後、長野県松本市

長野県安曇野市の特別養護老人ホーム「あずみの里」で2013年、入所女性＝当時（85）＝がおやつのドーナツを食べた後に死亡した事故で、業務上過失致死罪に問われ、二審で逆転無罪が確定した准看護師山口けさえさん（60）が12日、松本市内で記者会見した。「ほっとした。現場となった食堂に近づくことが怖く、精神的に追い詰められていた」と心情を吐露した。

山口さんは「改めてお亡くなりになった方のご冥福をお祈りいたします」と述べた上で、「（准）看護師として心を込めて利用者のお世話をしてきた。今回の（女性の）急変時にはみんなで力を合わせて必死に救命措置をした。それなのに、事実をねじ曲げられ罪人扱いされ、裁判のたびに被告人と呼ばれた」と振り返った。

弁護団長を務める木嶋日出夫弁護士は、無罪確定を受け、「利用者の希望に添った介護が進められることを願う」と述べた。介



護施設などでの食事時の急変や死亡に対し「警察は『過失』などを振りかざし安易に捜査に入るべきでない」と訴えた。

## 逆転無罪確定の准看護師が会見 特養ドーナツ死問題

2020/8/12 18:38 (JST) 共同通信社



逆転無罪が確定し、記者会見する准看護師山口

けさえさん＝12 日午後、長野県松本市

長野県安曇野市の特別養護老人ホームで 2013 年、入居者の女性＝当時（85）＝が、おやつのだーナツを食べた後に死亡した事故で、業務上過失致死罪に問われ、逆転無罪が確定した准看護師山口けさえさん（60）が 12 日、松本市内で記者会見し「ほっとした気持ちだ。この仕事は大変なことも多いが、たくさんのやりがいを感じる」と語った。

山口さんは 13 年 12 月、勤務先の老人ホーム「あずみの里」で、おやつはゼリー状のものに変更するとされていた女性に誤ってドーナツを提供し、窒息による低酸素脳症で約 1 カ月後に死亡させたとして在宅起訴された。

## 無罪確定の准看護師が会見 「ほっとした」 特養入所者死亡事故

毎日新聞 2020 年 8 月 12 日 18 時 43 分(最終更新 8 月 12 日 20 時 01 分)

長野県安曇野市の特別養護老人ホーム「あずみの里」で 2013 年、女性入所者（当時 85 歳）がおやつのだーナツを食べた後に死亡した事故を巡り、業務上過失致死罪に問われ、逆転無罪が確定した女性准看護師（60）が 12 日、同県松本市内で記者会見を開いた。准看護師は「ほっとした」と述べつつ「事実をねじ曲げられ罪人扱いされた。裁判の度に被告人と呼ばれた」と述べ、苦しい日々を振り返った。

介護中の入所者の事故を巡って刑事責任の有無が争われ、裁判の行方が介護関係者から注目されていた。准看護師は「その人らしく生きることができるよう、その人に合わせて介護するのが大切」とし、有罪とした 1 審判決の影響について「利用者が食べたいものをあげられず、おやつもやめることになった。利用者の楽しみを奪うことになってしまった」と指摘した。

准看護師は 13 年 12 月、おやつはゼリー状のものに変更するとされていた女性入所者に誤ってドーナツを提供し、窒息による低酸素脳症で約 1 カ月後に死亡させたとして在宅起訴された。1 審・長野地裁松本支部は有罪（罰金 20 万円）としたが、2 審・東京高裁は准看護師の過失を否定して無罪とし、東京高検は期限の 11 日までに上告せず、確定した。弁護団長の木嶋日出夫弁護士は「2 審判決は画期的。全国の介護関係者に萎縮する必要はないと広めたい」と評価した。【島袋太輔】

## 第 5 回「愛国心」嫌った三島 憤慨した民族派が理解するまで 朝日新聞デジタル編集委員・藤生明 2020 年 8 月 12 日 17 時 00 分

三島事件とその時代⑤

「実は私は『愛国心』という言葉があまり好きではない」「この言葉には官製のにおいがする」。作家・三島由紀夫のそんな寄稿が載ったのは 1968 年 1 月 8 日付、朝日新聞夕刊だった。



1968 年 1 月 8 日朝

日新聞東京夕刊

「由緒ややさしさが無い。どこか押しつけがましい。反感を買うのもっともだと思われるものが、その底に揺曳（ようえい）している」と書いた。

60 年代は公の分野で愛国心が「復権」した時代だ。中央教育審議会の「期待される人間像」で愛国心が強調され、また、建国記念の日もできた。明治百年は国民の愛国心、自尊心をくすぐる大仕掛けの国家行事だった。

そんな時代の三島の弁だ。憤慨…  
残り：1067 文字／全文：1337 文字

## 「あの時代の感情」伝わってくる肉声…「昭和史の天皇」取材テープ公開

読売新聞 2020/08/13 05:00

読売新聞は 12 日、1967 年から約 9 年に及んだ連載「昭和史の天皇」の取材テープの公開を始めた。読売新聞オンラインの『昭和史の天皇』音声アーカイブズで、第 2 次世界大戦勃発から終戦に至る経緯について、ヒトラー率いるドイツとの連携を図った大島浩・元駐独大使らの証言を聞くことができる。歴史の検証に欠かせない貴重な資料で、戦争の記憶を引き継ぐ記録としても注目されている。



「昭和史の天皇」の取材を記録したオー

ブンリールテープなど

『昭和史の天皇』は、1967年1月1日から75年9月30日まで2795回連載し、この間の68年に菊池寛賞を受賞している。取材では、国策に関与した政治家や官僚、戦場に赴いた軍人に加え、一般国民など延べ1万人の協力を得た。インタビューを録音したテープの肉声からは、戦中に加え、戦前の緊張感も伝わってくる。伊藤隆・東大名誉教授（日本近現代史）は「昭和という時代を読み解くためには欠かせない資料だ。特にテープからは文字にすると抜け落ちてしまいがちな感情が伝わってくる」と評価する。

日独連携を推進した大島浩・元駐独大使も取材に応じた一人だ。

「犬が尻尾を振って来るとかわいい。ウーなんて言ったらこれ  
やつ  
は憎らしいんだ。ドイツ人は反対ですよ。『ウーと言う 奴 の方が頼もしい』とくる」

ドイツ人気質についてこう話した後、防共協定の軍事同盟化について語る。

「戦までやる。そういう条約を結んだ方が脅しは利くわけですね。日ソが戦ったとするとドイツが加わってもらわないと困る。どういう範囲、条件で（軍事支援を）やるかは内緒で一つ話そうじゃないかと。こういうことなんですがね」

交渉相手だったリッペントロップ独外相との親密な関係がうかがえる証言だ。

『昭和史の天皇』の取材は、終戦からようやく20年が過ぎた1960年代半ばに始まった。戦争体験者が多く、戦後75年の現在では得ることの難しい、生々しい史実を伝える「オール・ヒストリー」となっている。

満州（現中国東北部）とモンゴルの国境線を巡り、満州駐留の関東軍とソ連・モンゴル軍が衝突した1939年のノモンハン事件については、戦車部隊連隊長、参謀本部作戦課長に話を聞いた。ロシア政治外交史が専門の防衛省防衛研究所の花田智之主任研究官は「量、質ともに得がたい記録だ。事件を研究する上では必須の資料だ」と話す。

日中戦争に詳しい戸部良一・防衛大学校名誉教授は「紙面化されなかったインタビューやメモから新たな事実が見つかる可能性もある」と述べ、『昭和史の天皇』の取材テープやメモ、関係資料の公開がさらに進むことへの期待感を示している。（文化部前田啓介）

「A級戦犯」の証言



出所する大島浩・元駐独大使（左）と木戸幸一・元内大臣（1955年12月16日撮影）



八原博通元参謀（八原和彦さん提供）

『昭和史の天皇』音声アーカイブズ』は第1弾として、東京裁判の「A級戦犯」で終身禁錮の判決を受け、後に仮釈放された大島浩・元駐独大使と、沖縄戦で本島防衛作戦にあたったやはら

八原博通・元第32軍高級参謀の証言を取材テープから抜粋して公開した。

大島浩元駐独大使「僕なんぞが助かっちゃってね」

大島浩元駐独大使の証言

大島元大使は駐独武官時代に日独防共協定締結の立役者となった。大使となってからも独ソ戦の戦場視察を優先して許されるなど緊密な関係にあった。取材テープでは「国民に対してすまぬと思っている」「私なんぞは当然絞首刑になるべき人間なんだが、僕なんぞが助かっちゃってね、広田（弘毅・元首相）、松井（石根・元陸軍大将）両氏がやられているんだ」と自責の念を示している。

八原博通元第32軍高級参謀「作戦準備がご破算に」

八原博通元参謀の証言<1>

八原博通元参謀の証言<2>

八原博通元参謀の証言<3>

八原元参謀は沖縄戦を持久戦に持ち込む考えでいた。その理由について「本土決戦のために少しでも敵兵を殺し、それから弾薬を浪費させ、（中略）本土決戦の準備のために時間がいるから」と説明する。「途中で根本的に変更して、すべての作戦準備がご破算になる」「敵がやって来た時に、こちらは準備したとおり持久作戦をやるというのに、出ていけ出ていけと猛烈強く言ってく

ほんろう

る」などと述べ、大本営の方針に翻弄された内幕を明らかにした。（編集委員 渡辺嘉久）

音声や紙面随時公開

「昭和史の天皇」の主な証言者

| 氏名   | 第2次世界大戦で果たした役割と肩書              |
|------|--------------------------------|
| 迫永久常 | 「玉音放送」を起草した終戦時の内閣書記官長          |
| 鈴木貞一 | 東条英機側近で戦時統制経済を推進した企画院の総裁       |
| 高木惣吉 | 終戦工作に奔走した海軍軍人。東久邇宮内閣の内閣副書記官長   |
| 辰巳栄一 | 日独防共協定当時の駐英武官。戦後は吉田茂首相の腹心として活躍 |
| 土居明夫 | ノモンハン事件当時の駐ソ武官                 |

『昭和史の天皇』音声アーカイブズ』は、取材テープの音声を抜粋して公開しているほか、伊藤隆・東大名誉教授や戸部良一・防衛大学校名誉教授の解説動画（伊藤隆氏、戸部良一氏）、当時の新聞紙面や関連する写真を見ることがもできる。今後、公開する音声を随時増やしていく。

『昭和史の天皇』の取材テープや資料について、読売新聞東京本社は2018年、計約2200点を国立国会図書館に寄贈した。同館はCDにデジタル化するなどして一部公開を始めている。取材テープ約950本のうちCD化して公開しているのは190本弱にとどまり、残りは破損などを防ぐため未公開のままだ。

18年の寄贈後、連載の中心となった読売新聞OB宅からは、大本営参謀だった瀬島龍三・元伊藤忠商事会長への取材内容を書き残したノートなどが見つかり、同館と追加寄贈について協議している。（知的財産部 河野越男）

戦争中の思い聞き出す



まきこ

取材班の一員だった桑野眞暉子さん74



桑野眞暉子さん＝平博之撮影

テープレコーダーがあまり普及していなかった頃からインタビューを全部録音し始めたのは、歴史的な資料になることを意識したからではありません。どの証言も短時間で聞き終わられる話ではないし、こちらの知識も不十分なので、上司のデスクに正確に報告するために必要だったのです。結果的に、大変貴重な証言資料を後世に残すことになりました。

レコーダーはまだ大きくて重く、担いで話を聞きにいくと（元内大臣の）木戸幸一さんや大島浩さんのような名の知れた方も次第に心を開いてくれました。

私は当時20代で、デスクからは「孫娘がおじいちゃんの手柄話を聞くような取材で終わるんじゃないぞ」と言われていましたが、お二人をはじめ、子や孫の世代にきちんと語り残しておきたい、という気持ちで取材に応じてくれた人は多かったと思います。

取材当時は、戦後まだ20～30年しかたっていない頃です。でも、戦中世代は戦争での体験を家族にも語ろうとしていなかった。生き残ったことを申し訳ないと感じ、引きずっている人も少なくありませんでした。それをコツコツと聞きに行くと、やがて部下だった元兵士たちを紹介されるなどして取材が進みました。

研究者や専門家による聞き取り調査とは違って、新聞社のインタビューは話しやすかったのかもしれませんが、こちらの関心は客観的な事実だけでなく、むしろ戦争中の思いや心の内にありました。だから、例えば駐独大使を務めた大島さんは、ヒトラーや当時のドイツの勢いに幻惑された心境なども率直に語っている。人間くさい証言資料としても価値があると思います。

インターネットの時代となり、こうした肉声が誰でも聞ける形で公開されるのは、本当に感慨深く、うれしいことです。（談）

## 拝啓・戦争の時代から～75年後のあなたへ

### ／2 レイテで「戦死」、実は餓死 親族、初めて知った最期

毎日新聞 2020年8月13日 東京朝刊



小池尊男さんが家族に宛てた手紙。

「必ず幸がおとづれる事と思ふ」と妹を励ました＝滝川大貴撮影  
桃の木が立ち並び「桃源郷」とも呼ばれる山梨県南アルプス市の集落で7月、記者はある男性の家族を捜した。23歳で亡くなった男性が戦地から山梨の家族に向けて思いをつづった軍事郵便を届けるためだ。どのような経過をたどったのかは分からないが、今は軍事郵便保存会（兵庫県）が保管している。

宛先だった当時の西野村の住所に家はないものの、近くに石碑があった。「昭和二十年七月一日、ヒリッピン群島レイテ島カンキポット山ニ於テ戦死ス」。手紙を送った小池尊男（たかお）さんを弔う碑だった。

取材を続けると尊男さんのおいである石川清貴さん（68）が横浜市にいと分かった。「すごいな。こんな手紙が……」。石川さんは真剣に見つめた。

残り 1108 文字（全文 1413 文字）

## 「戦後 75 年が空白の 1 年に」 コロナで平和教育の機会激減 新たな「記憶の継承」模索

毎日新聞 2020年8月12日 19時18分（最終更新 8月12日 19時18分）



6月、福岡市立小であった平和

学習。空襲体験を語る男性（右）のグループは今年、新型コロナウイルスの影響で講話依頼が激減した＝福岡市城南区の片江小で2020年6月19日午前10時44分、田鍋公也撮影

新型コロナウイルスの影響が小中学校などの夏の平和教育にも及んでいる。感染防止や長期の臨時休校による学習の遅れを取り戻すため、毎年開催してきた戦争体験者の講話などを今年はやめるケースが相次ぐ。戦争を知る世代が高齢化し記憶の継承へ一年一年の重みが増す中、語り部派遣団体などから「戦後75年の節目が空白の1年になる」と危機する声上がる。

1945年8月5日深夜から6日未明にかけて、米軍機の焼夷（しょうい）弾攻撃や機銃掃射で61人が亡くなったとされる佐賀空襲の記憶を伝える市民グループ「佐賀空襲を語り継ぐ会」は例年、佐賀市内の小学校の夏の平和集会などに招かれて朗読劇を披露している。しかし今年は4月以降、小学校からの依頼が1件もない。

市内の小学校の担当教諭は「授業時間を確保するため夏休みが短くなり、平和集会を開けなかった。集会を開けば児童らが密になる心配もあった」と残念そうに話した。

山口市の山口県原爆被害者支援センター「ゆだ苑（えん）」は例年、被爆者を小中学校20～30校に派遣して語り部活動をしてもらっているが、今年度の学校訪問は8月7日の時点で1校。予約も3校にとどまる。

戦時中、市内に旧海軍の航空基地などが3カ所あった鹿児島県鹿屋市では、市認定ガイドの解説を聴きながら基地を巡るバスツアーを中学1校が中止した。担当教員は「バスは生徒らが密になる。感染防止のためやむを得なかった」と話した。

宮崎県では県が戦争体験の語り部を小中学18校に派遣する予定だったが、5校が中止になった。

一方で「新しい平和教育」を模索する動きもある。福岡市立舞鶴小・中学校は例年6月、1000人を超える死者・行方不明者が出た福岡大空襲があった日に合わせて、平和学習の時間に空襲体

験の語り部を招いてきたが、今年は感染防止のため呼べなかった。

その代わり近くの公民館が作った空襲体験者ら 26 人の証言 DVD「福岡大空襲の夜 火の雨が降った」を上映。児童生徒らは食い入るように見ていたという。

長崎県国際課は今年度、7 月まで被爆者に小中学校で講話してもらう事業を休止。その間に 2 度、被爆者と学校をつなぐオンライン講話を開いた。県の担当者は「75 年の節目で被爆者も話す場を求めている。若い世代が被爆者の生の声を聞くことは大事なので、各学校に事業を活用してほしい」と話している。【杣谷健太】

## 戦死した若者への手紙、75 年かけて故郷に 米兵遺族が返還 鹿児島・瀬戸内

毎日新聞 2020 年 8 月 12 日 15 時 58 分(最終更新 8 月 12 日 15 時 58 分)



色あせた手紙と遺影を手に思い出を語る西田俊男さん＝鹿児島県瀬戸内町で 2020 年 8 月 11 日午前 10 時 10 分、神田和明撮影

第二次世界大戦末期、マリアナ諸島で戦死した鹿児島県瀬戸内町出身の西田保さん（当時 20 歳）宛てに家族が出した手紙が 11 日、戦後 75 年余の時を経て遺族に返還された。米兵の遺族から返還されたもので、厚生労働省の調べで西田さんへの手紙と分かった。受け取った西田さんの弟の俊男さん（91）＝同県瀬戸内町＝は「感無量。両親も姉も天国で喜んでくれる」と話した。

手紙は両親と姉からと、俊男さんからの計 2 通。いずれも差し出した年は不明だが、両親は「砂糖製造準備で多忙」「うちのことは心配せず励んでください」などと記していた。当時、鹿屋農学校 1 年だった俊男さんは「地下足袋が破れたので必ず送ってください。来年は甲種子科飛行練習生に合格して兄上とともに米英倒打に邁進（まいしん）する」などと書いた。



鎌田愛人町長（右）から返還された手紙を受け取る西田俊男さん＝鹿児島県瀬戸内町で 2020 年 8 月 11 日午前 9 時 50 分、神田和明撮影

グアム島や硫黄島などに従軍した米海兵隊の家族が、遺品として持っていたものを今年 2 月、外務省を通して返還したいと申告。厚生省が調査して 4 月までに、手紙の内容や家族構成などから西田さんのものと特定した。

西田さんは 1944 年 1 月、旧海軍の相浦海兵団（長崎県佐世保市）に入団。その後、第 54 警備隊に所属し、階級は上等水兵だった。西田さんはグアム島に配属され、同 8 月 10 日に戦死したという。

鎌田愛人（なるひと）・瀬戸内町長から 11 日に手紙を受け取っ

た俊男さんは「まさかこういうことがあるとは夢にも思わなかった。大事に保管したい」と声を詰まらせた。色あせた手紙を手に西田さんと最後に会った思い出を語りながら「おとなしくも一生懸命働く兄だった」としのび、戦争のない世界に向けて「世界が支え合い、喜び合うようになってほしい」と語った。【神田和明】

何でも「お国のため」だった…元女子監視隊 夏苺敏江さん（92）  
東京新聞 2020 年 8 月 13 日 05 時 50 分

<戦後 75 年 20 代記者が受け継ぐ戦争>水戸支局・松村真一郎（28）

### ◆志願して入隊

「お国のために働きたいと思って、志願したの」

埼玉県熊谷市の自宅で、夏苺敏江さん（92）が優しい口調で話し始めた。その体験談は、私が初めて耳にすることばかりだった。

松村真一郎記者（左）に熊谷空襲の体験を話す夏苺敏江さん＝埼玉県熊谷市で

太平洋戦争で日本の敗色が濃厚となっていた 1944（昭和 19）年春、地元の女学校を卒業した夏苺さんは、熊谷防空監視隊本部の「女子監視隊」に志願して入隊した。

双眼鏡などで敵機の襲来を警戒する「監視哨」から送られた情報を、東京の陸軍司令部に中継する任務。レーダー代わりに人の肉眼を頼りとし、若い女性がその一端を担っていた。

「女子監視隊」当時の夏苺敏江さん（後列右から 3 人目）＝「一九四五 くまがや 夏の記憶」から

「あの頃は、教育も歌も何でも『お国のため』だったから、特に疑問に思わなかった」

女子監視隊は、同年代の女性約 100 人が 4 班に分かれて交代で勤務。「いつ空襲に遭うかわからない緊迫感があった」という一方、休憩中は本部の大部屋で童謡「ふるさと」や校歌をみんなで歌った。食料が配給制だった当時、監視隊は白米に 3 食あずかり、肉や魚も口にできて「かなり恵まれていた」という。

### ◆隊員と抱き合い死を覚悟

平穏ともいえる日々が終わりを告げたのは、45 年 8 月 14 日。交代に備えて本部 2 階で休んでいた午後 11 時半ごろ、照明弾が辺りを照らしたかと思うと、米軍爆撃機 B 29 から大量の焼夷弾が投下された。窓ガラスが割れ、夏苺さんは他の隊員と抱き合いながら「これでもう終わりね」と言って死を覚悟した。

爆撃は 15 日未明まで続いた。本部は類焼を免れて夏苺さんも無事だったが、約 80 機の B 29 に市街地の 3 分の 2 を焼かれ、死者 266 人、負傷者約 3000 人が出た。市街地の星川では、水に飛び込んだ人々に両岸から火が襲い、約 100 人が亡くなった。

至る所でまだ火がくすぶっていた 15 日正午、夏苺さんはラジオから流れる玉音放送を聞いた。「たった 1 日違いで焼け野原になった」。無力感にさいなまれ、涙が止まらなかった。

### ◆終戦間際の死「悔しい」

埼玉県内で育ち、中学、高校で陸上部に所属した私にとって、熊谷市は県大会が開かれる「青春の地」だ。だが、同じ青春と言っても、空襲当時 17 歳だった夏苺さんは、全く異なる時代を生きた。



「青春時代は戦争のさなかだったけど、つらいとか苦しいとかはなかった」と振り返る夏苺さん。ただ、「終戦間際の空襲で、多くの人が亡くなったことは悔しい」と静かに語った。

米軍は8月14～15日、全国の都市などを空襲する「フィナーレ（幕切れ）爆撃」を行い、熊谷市もその標的となった。「最後の空襲」を体験した夏苺さんは「戦争は2度としてはいけない」とつぶやいた。

#### ◆薄れる記憶

取材中、気になったことがあった。夏苺さんは「大昔のことだから、忘れちゃった」という言葉を何度か発した。15年前に地元の文芸クラブに空襲体験を語っているが、その本を見ても思い出せないこともあった。終戦から75年。記憶は薄れ、体験を聞ける時間は少なくなっていると実感した。

耳を傾けるだけでもいい。私たち若い世代が、今しかできないことをしなければいけない。多大な犠牲を生み出す戦争の悲惨さを伝えていくために。

フィナーレ爆撃 米軍は1945年8月14、15日、全国の都市や軍需工場など28カ所を空襲。2400人以上が犠牲となった。約830機のB29を含む1000機以上が出撃し、太平洋戦争で最も大規模。戦後の米陸軍航空軍史に「フィナーレ爆撃」と記載がある。「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」によると、日本にポツダム宣言の受諾を促す目的で、軍事作戦上の意味は薄かったという。

#### 戦争被害者、「時間ない」と焦り 4団体、救済立法を要望

東京新聞 2020年8月12日 19時51分（共同通信）

太平洋戦争で大きな犠牲を強いられ、補償を求めて活動を続ける空襲被害者らの4団体が12日、東京・永田町で共同記者会見を開いた。「当事者は激減し時間がないが、政府や国会の対応は鈍く、焦燥感を募らせている」として、早期に臨時国会を開き、立法で解決するよう訴えた。

「全国空襲被害者連絡協議会」と「民間戦争被害の補償を実現する沖縄県民の会」は空襲や沖縄戦などで障害を負った民間人に50万円を支給する救済法の成立を求めている。鹿児島空襲で左脚の膝から下を失った安野輝子さん（81）＝堺市＝はビデオ会議システムを通じ「命がある間に謝罪と補償をしてください」と呼び掛けた。

#### 戦後75年「空襲被害者など救済のための法律制定を」

NHK 2020年8月12日 18時04分



今月15日で終戦から75年となるのを前に、国による補償の対象になっていない、空襲の被害者でつくる団体などが都内で記者会見を開き、被害者が高齢化する中、一刻も早く、救済のための法律を制定すべきだと訴えました。

会見は、全国各地で行われた空襲の被害者団体や、沖縄戦をはじめとする地上戦の被害者でつくる団体などが、終戦の日を前に都

内で開きました。

太平洋戦争中の空襲や地上戦に巻き込まれた民間人の戦争被害者は、軍人や軍属と違い、国による補償の対象になっていません。会見では6歳の時に鹿児島で空襲を体験し、左足を失った安野輝子さん（81）が「なぜ、傷ついた民間人を補償の対象から排除し続けるのか。私たちにはもう時間がない。苦しみに見合った謝罪と補償が得られるよう、国の責任を問い続けていきたい」と述べ、一刻も早く、被害者を救済するための法律を制定すべきだと訴えました。

12日の会見にはシベリアに抑留された人たちや、朝鮮半島出身の元BC級戦犯でつくる団体も参加し、それぞれ、実態の解明や補償の実現を訴えました。

東京大空襲で母親と2人の弟を亡くした河合節子さん（81）は「このまま戦後処理の問題が、置き去りにされてしまうのではないかと心配です。いつ、命が途切れてしまうかわかりませんが、諦めずにできることをやっていくしかない」と話していました。

#### 生ける骸骨の集団、腐敗臭にまみれた病人小屋<死の鉄道>（2）

東京新聞 2020年8月13日 05時50分

「鉄条網に刺さった中国人の首をいくつも見た。あれは、私たちへの見せしめだった」。1942年2月、日本軍が占領したシンガポールの市街地。101歳のジャック・ジェニングスは今も、首から滴り落ちる血を覚えている。

「よりよい食事と病院がある」と、タイに連行され、<sup>たいめん</sup>泰緬鉄道建設工事を知る。毎食、薄いかゆと水のようなシチュー。赤痢、マラリアを患いながら、土を盛り、踏み固め、土手を造った。硬い竹のベッドで、蚊とシラミが眠りを妨げた。捕虜収容所から英国へ送られたジャック・ジェニングスの捕虜郵便（右下）と、終戦直後、連合軍が捕虜に向けて上空からまいた2枚のビラ。「日本は降伏した、戦争は終わった」「元気を出せ、すぐに行く」と呼び掛けている

23歳のジャックは生き残るため、故郷を忘れようと心に決める。家族も幼なじみの婚約者メアリーも。「私の家と人生はここだけだと、自分に言い聞かせた。そうすればすべてがましに思えた」

捕虜時代にジャングルで手作りしたチェスの駒を、75年経った今も大切に持っている

捕虜になり1年がたつころ、左のふくらはぎに熱帯性潰瘍が現れ、クワイ川鉄橋に近い病人小屋に入った。「生ける骸骨の集団がいた。全員の潰瘍が悪臭を放っていた」。洋ナシのようにふくらんだ腐肉を、激痛に耐えながらスプーンでこそぐ。肉を求めハエが止まりウジがわいた。隣にいた21歳の豪兵の脚には複数の潰瘍があった。「彼は次第にすべての興味を失い、ある日、死んでいた」

麻酔はないと覚悟の上で、皮膚移植手術を受けた。英軍医が太ももの皮膚をピンセットでつまみ上げ、豆粒大に切り、潰瘍に移植。25回繰り返した。「すべて、この目で見ていた」

完成した鉄道で、ビルマ（現ミャンマー）から日本の敗残兵が次々と送られてきていた。45年8月25日、空からビラが降ってきた。「日本軍は無条件降伏した。戦争は終わった」。助け出さ

れたジャックの体重は38キロだった。

得意のハーモニカ演奏を披露するジャック・ジェニングス。自室は戦争時代を記録する書籍や新聞記事、手記であふれていた

故郷の駅。4年間、心の中から追い出していた母とメアリーが、手を振り、走ってくるのが見えた。「2人は泣いていた。私は泣いてないよ。涙がにじんだだけ。うれしくて」

メアリーは13年前に他界。家族は、落ち込んだジャックを心配し、英南西部の古い保養地トーキーへ居を構えた。「海からの澄んだ空気が長生きの秘訣」と、ジャックはほほ笑む。階下の日本人とは友人で、旅先で出会った日本の青年を自宅に招いたこともある。「日本人を恨んだり憎んだりはない。彼らはやらなければならない仕事をした。ただ彼らが何をしようとも、私たちは生き延びなければならなかった」

戦後50年、長女ヘイゼル（72）とシンガポール、タイへ巡礼の旅に出た後、ようやく何があったのかを家族に語り始めた。ヘイゼルは言う。「ここ数年は特に当時の話をしたがる。他のどのことよりも鮮明に覚えている」

英国を出発する前のジャック・ジェニングス＝本人提供

記憶だけではない。大きな窓から海を望む居間は、捕虜時代の思い出の品や資料で埋め尽くされていた。ジャックは戦友を思い、ハーモニカを吹きながら、ここで余生を過ごしている。

「イチ、ニ、サン、シ…ジュウ」「ダミ（だめ）」「バガロウ（ばか野郎）。殴られないために覚えた日本語を得意げに披露し、言った。「75年たとうが、忘れるなんてできない。私はあまりにも長い時間を、日本人と過ごしたのだから」（敬称略、英トーキーで、沢田千秋）

100歳元英兵が語る ジャングルに散った親友＜死の鉄道＞（1）  
東京新聞 2020年8月12日 06時00分

◆はだしにふんどし一枚、飢えと暴力と病魔の果てに…

「テンコ」「バンゴ」「ヤスメ」。日本兵の絶叫が耳にこびり付いている。はだしにふんどし1枚で、<sup>たいめん</sup>泰緬鉄道を敷いた。木

や竹を伐採し、土手を造り、<sup>しやくねつ</sup>灼く熱の鉄板を運んだ。クワイ川沿いのジャングルを奥へ進むほど、作業は過酷さを増した。固い岩盤につるはしで穴を開け、火薬を入れる。「日本兵は私たちが離れる前に爆破するので、体中にながれきが降り注いだ」

マラリアで高熱がでて休めず、水を飲めば殴られた。サソリに刺されて死線をさまよい、コレラの発生で1週間に90人が死んだ。「湿地帯では歩くだけでヒルが脚をはい上がった。日本兵の車が泥にはまると、夜中でも起こされ、漆黒の闇の中、泥をかぶりながら車を押した」

英国を発つ前、親友のウィルフ（前列左端）ら軍の同僚にバンジョーを披露するレン・ギブソン（同中央）。当時、ナチス・ドイツとの戦いを想定、日本兵との戦闘など想像だにしていなかった＝本人提供

飢えと暴力と病が支配した奴隷のような日々。仲間の8割が病に伏せ、木箱と電話線で作ったギターと歌で励ました。音楽と親友ウィルフが心の支えだった。「彼は同い年で家も近所。兄弟同然で育ち、ずっと同じ部隊にいた」

◆8割が病に倒れ、3分の1が命を落とした

終戦間際、やせこけ、すべての骨を浮かび上がらせるウィルフの脚が、熱帯性潰瘍にむしばまれた。潰瘍は日に日に肥大し、肉を腐らせた。ウィルフは泣いていた。「レン、医者がぼくの脚を切るようになった」。レンも泣いた。

翌日、粗末な小屋の中で、ウィルフの脚は切断された。だが、<sup>なま</sup>壊疽はすでに広範で、手遅れだった。彼は小さな十字架を手に、最期の息でレンに言い残した。「これを母さんに渡して」捕虜時代に身に付けていた黒いふんどしを「ハッピー」と呼ぶレン・ギブソン。靴も服もなく、この布1枚でジャングルで働いた＝英サンダーランドで

第125連隊の約3分の1、198人がジャングルで命を落とした。

帰国し、マラリアの治療中に看護師だったルビーと出会い結婚。念願の音楽教師となった。戦後50年ごろ、6人の孫のため、捕虜時代を語り始めた。「日本人を悪く言ったことは1度もない。あれは戦争だった。形を変えた同様のことが多くの場所で起きていた」

◆「日本人を悪く言ったことはない。ただ、知ってほしい」

ジャングルで、日本兵が上官に殴られ、蹴られる姿を何度も見た。「彼らも命令に従わなければ暴力を受けた。あなたの祖父が戦場にいたとしても、私はあなたを責めたりしない」

ただ、何があったのか、知ってほしいと願う。「歴史上、英国人もひどい仕打ちをしてきた。だから、日本人にも知ってほしい。私に日本語が話せたら、東京に行って子どもたちに語ることができたのに。日本のすべての子どもたちに、ここに来て、私の話を聞いてほしい」（敬称略、サンダーランドで、沢田千秋）

大勢の連合軍捕虜たちが鉄道敷設工事に動員され、約3分の1がジャングルで命を落とした＝豪戦争記念館提供

◇

「枕木1本、死者1人」と言われた「死の鉄道」建設に、英兵は連合軍最多の約3万人が従事し、約7000人が死亡した。戦勝に沸く母国で、その悲惨さゆえに口止めされた元捕虜たちは「忘れられた軍隊」となった。戦後75年、脳裏に深く刻まれた記憶をたどり、100歳となった彼らのメッセージを紡ぐ。

◆泰緬鉄道 第2次世界大戦中、同盟国のタイからビルマ（現ミャンマー）戦線への物資輸送やインパール作戦の後方支援のため日本軍が建設。

1942年6月に着工、全長415キロの工事に英、豪、オランダ軍の捕虜約6万2000人が従事した。突貫工事による過酷な労働と疫病、栄養失調により、完成までの1年余りで捕虜約1万2400人が死亡。アジア人労働者も6～8万人が犠牲になった。現在はタイ側の130キロのみが残る。クワイ川鉄橋は映画「戦場にかける橋」の舞台になった。

「少数派」逃れようと軍国少年に…「戦争責任」背負う牧師 関田寛雄さん(91)

東京新聞 2020年8月12日 06時00分

＜戦後75年 20代記者が受け継ぐ戦争＞横浜支局・丸山輝平(26)



◆暴行受け「キリスト教徒でいることは危ない」

「あの頃は、誰よりも軍国少年と言い切れるほど無我夢中に頑張った。普通の日本人より人一倍、日本人になろうとしてね」

川崎市のキリスト教会で牧師の関田寛雄さん（91）から聞いた話は、記者5年目の私が知らないことばかりだった。

日本基督教団牧師の関田寛雄さん（左）に戦時中の体験談などを取材する本紙の丸山耀平記者＝川崎市川崎区の在日大韓基督教会で

父親が牧師で4人兄弟の末っ子だった関田さんは、大阪府吹田市に住んでいた幼い頃に洗礼を受けた。小学5年生の時、同級生から「アメリカのスパイ」「キリスト教徒なんかやめろ」と罵声を浴びせられ、殴る蹴るの暴行を受けた。

日中戦争が始まり、米国との緊張も高まっていた時期。血と泥にまみれた関田少年は「日本でキリスト教徒でいることは危ないんだ」と感じたという。

中学生になると、軍事教練に積極的に励んだ。「お国のために死ぬことが良いこと」と話して教師に褒められ、戦場に向かう先輩の姿を見て「後に続こう」と同級生に呼び掛けた。周りから尊敬されていく自分を誇らしく思ったという。

「クリスチャンであることと、軍国少年を目指すことに葛藤はなかったんですか」。私がそう尋ねると、関田さんは眉をひそめて言った。「キリスト教徒という少数派でいる自分が、良くないと思ってたんだよ」

◆「スコップが遺体に当たった感触、今も残っている」

太平洋戦争末期の1945（昭和20）年、関田さんは学徒動員により大阪の陸軍工場で薬品の梱包作業をしていた。

米軍の空襲で同僚たちが亡くなるのを見た。8月7日には、全てのやけどの薬品に「広」と暗号を付けて出荷。広島原爆被害の対応だった。それでも「日本は勝っている」と信じていたが、8日後に玉音放送を聞く。

戦後のラジオ番組で、敗戦の真相を知った。ミッドウェー、ガダルカナル、インパール。「だまされた」と衝撃を受けつつ、「お国のために死ぬ」と周りに言い続けた軍国少年としての「戦争責任」を感じたという。戦後、空襲で死んだ同僚らの遺体を掘り出す作業をし、「スコップが遺体に当たった感触や臭いは、今も手や鼻に残っている」と話す。

関田さんは当時、17歳。私が普通の高校生活を過ごしていた年齢で、とてつもない思いを背負わされていたことに、がくぜんとした。

◆少数派が不遇に遭う理不尽さ、許さない社会目指して

関田さんは57年に牧師となり、川崎市の桜本地区の新しい教会に住み込んだ。朝鮮半島の植民地支配や戦争により翻弄された在日コリアンが多く住む地域。公立学校や企業に入れない姿を目の当たりにした。

少数派が不遇に遭う理不尽さを許せず、同時に自分の「戦争責任」を感じた。日立就職差別訴訟の支援など、牧師としての活動の大半を在日コリアンの差別解消に費やした。「ヘイトスピーチを許さない かわさき市民ネットワーク」代表も務め、今年制定されたヘイトスピーチに罰金を科す全国初の市条例実現にも尽

力した。

関田さんの人生にずっと関わってきた「少数派」。話を聞き、私が今年、裁判を取材した相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」殺傷事件が頭をよぎった。社会の多数派と異なるだけで排除される一。それは戦争の時代に限らない。

今は千葉県大網白里市に居を移して過ごす関田さん。「少数派が排除されない平和な社会をつくるには、どうすればいいのでしょう」。私の問いに、「真実を後世に残していくこと。それが平和につながる」と力強く語ってくれた。同じ悲劇を繰り返さないよう、私たちの世代がどう平和を守り続けていくか。自分に問い続けている。